

平成28年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査に付された書類	1
3 審査の期間	1
4 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

平成28年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度 小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成28年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成28年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成28年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成28年度 実質収支に関する調書
- (4) 平成28年度 財産に関する調書

3 審査の期間 平成29年7月11日 ～ 平成29年8月23日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	60,711,481,000	58,885,487,440	58,142,171,493	743,315,947	1,972,433,884	
特別会計	37,310,244,000	37,102,326,344	36,101,801,480	1,000,524,864	320,189,149	
港湾整備事業	723,717,000	720,888,427	711,247,302	9,641,125	32,598,814	
青果物卸売市場事業	45,682,000	44,178,365	44,178,365	-	-	
水産物卸売市場事業	35,119,000	31,101,077	31,101,077	-	-	
国民健康保険事業	18,110,117,000	17,994,799,154	17,626,977,804	367,821,350	11,312,989	
住宅事業	1,212,895,000	1,079,448,676	1,079,348,676	100,000	25,000,000	
簡易水道事業	197,054,000	189,141,875	169,811,377	19,330,498	-	
介護保険事業	14,879,788,000	14,950,248,497	14,382,989,636	567,258,861	216,983,526	
産業廃棄物処分事業	99,948,000	94,468,874	94,468,874	-	-	
後期高齢者医療事業	2,005,924,000	1,998,051,399	1,961,678,369	36,373,030	34,293,820	
合計	98,021,725,000	95,987,813,784	94,243,972,973	1,743,840,811	2,292,623,033	
前年度合計	96,524,635,000	95,047,551,045	92,754,928,012	2,292,623,033		
比較増減	金額	1,497,090,000	940,262,739	1,489,044,961	△548,782,222	
	比率(%)	1.6	1.0	1.6	△23.9	

本年度の一般会計は、当初予算の編成に当たっては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少が見込まれ、有効性や優先度を考慮した事業の厳選を行ってもなお、財源不足が生じることから、財政調整基金などを活用した財源対策により収支均衡が図られました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税が予算を上回るとともに、歳出では職員給与費や生活保護費の扶助費、他会計への繰出金などで不用額が生じたことから、結果的に本年度も財政調整基金の取崩しを行うことなく、形式収支で743,316千円の黒字を生じ、7年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、住宅事業、簡易水道事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において、それぞれ剰余金を生じました。このうち住宅事業の剰余金については、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されるものです。

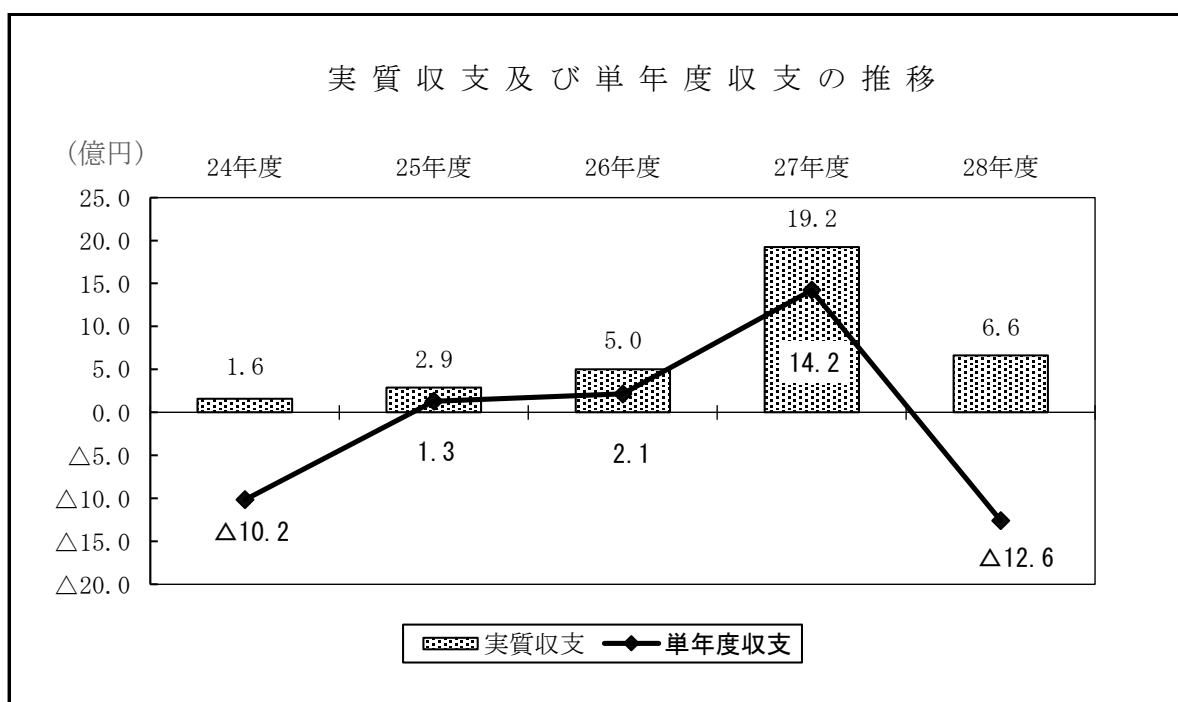
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	58,885,487	58,086,332	799,156
歳 出 決 算 額 (B)	58,142,171	56,113,898	2,028,274
形 式 収 支 (C=A-B)	743,316	1,972,434	△1,229,118
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	80,635	49,950	30,685
実 質 収 支 (E=C-D)	662,681	1,922,484	△1,259,803
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,922,484	500,548	1,421,936
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△1,259,803	1,421,936	△2,681,738
積 立 金 (H)	961,526	321,919	639,607
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△298,276	1,743,855	△2,042,131

本年度の一般会計の実質収支は、繰越明許費の財源として80,635千円を翌年度へ繰り越したことから、662,681千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,259,803千円の赤字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、298,276千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	58,885,487,440	58,086,331,786	799,155,654	1.4
歳 出 決 算 額	58,142,171,493	56,113,897,902	2,028,273,591	3.6
歳入歳出差引額	743,315,947	1,972,433,884	△1,229,117,937	△62.3
翌年度へ繰り越すべき財源	80,635,000	49,950,323	30,684,677	61.4
実 質 収 支	662,680,947	1,922,483,561	△1,259,802,614	△65.5

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入58,885,487千円に対し、歳出は58,142,171千円で、差引き743,316千円の剰余金を生じ、このうち繰越明許費の財源として80,635千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は662,681千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳出の増加額2,028,274千円が歳入の増加額799,156千円を上回ったことから1,229,118千円減少しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	60,711,481,000	59,090,880,000	1,620,601,000	2.7
調 定 額	64,193,130,455	63,176,312,709	1,016,817,746	1.6
収 入 済 額	58,885,487,440	58,086,331,786	799,155,654	1.4
不 納 欠 損 額	77,305,068	80,581,208	△3,276,140	△4.1
収 入 未 済 額	5,230,761,846	5,010,187,647	220,574,199	4.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△1,825,993,560	△1,004,548,214	△821,445,346	81.8
収 入 率	対 予 算 (%)	97.0	98.3	△1.3 ポイント
	対 調 定 (%)	91.7	91.9	△0.2 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.0%で1,825,994千円の減収となりました。その主な理由は、市税で117,236千円増収となりましたが、地方消費税交付金で128,758千円、地方交付税で45,624千円、使用料及び手数料で42,204千円、国庫支出金で700,051千円、道支出金で53,836千円、繰入金で344,707千円、市債で558,065千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると799,156千円（1.4%）増加しました。これは主に、地方消費税交付金で325,361千円、地方交付税で317,040千円、市債で656,200千円それぞれ減少しましたが、国庫支出金で307,203千円、道支出金で193,522千円、寄附金で124,220千円、繰入金で107,538千円、繰越金で1,374,575千円それぞれ増加したためです。

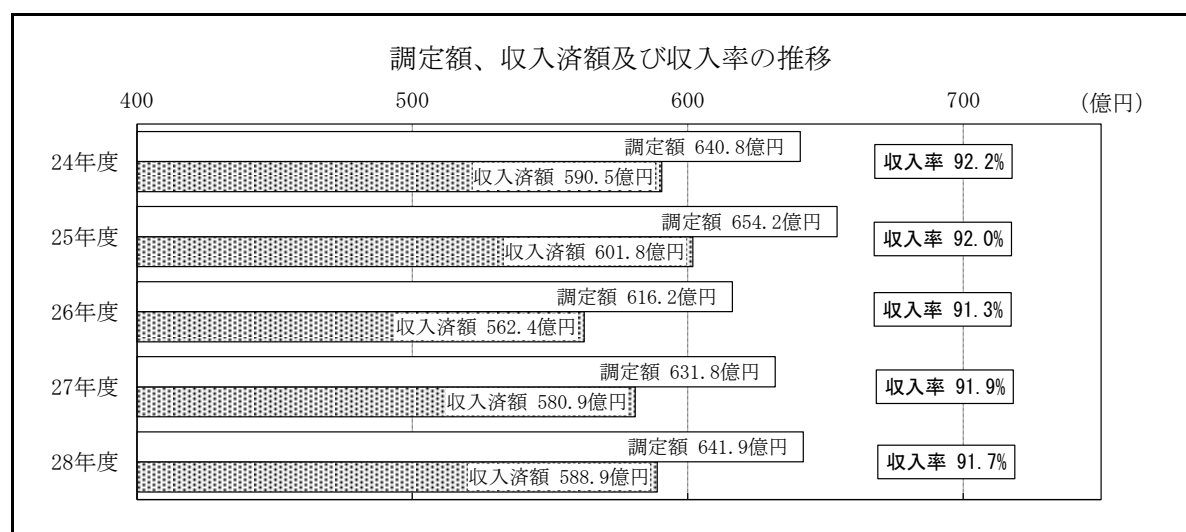
また、収入未済額を前年度と比較すると220,574千円（4.4%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	対予算収入率	対調定収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,202,700	18,327,938	13,319,936	60,820	4,947,604	117,236	100.9	72.7
2 地 方 譲 与 税	332,001	314,164	314,164	-	-	△17,837	94.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	11,839	11,839	-	-	△8,161	59.2	100.0
4 配 当 割 交 付 金	54,000	21,929	21,929	-	-	△32,071	40.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	13,160	13,160	-	-	△19,840	39.9	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000	2,321,242	2,321,242	-	-	△128,758	94.7	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000	37,544	37,544	-	-	1,544	104.3	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	50,751	50,751	-	-	751	101.5	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	400	413	413	-	-	13	103.3	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	24,953	33,271	33,271	-	-	8,318	133.3	100.0
11 地 方 交 付 税	16,285,470	16,239,846	16,239,846	-	-	△45,624	99.7	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 分 担 金 担 及 び 手 続 料 等	16,000	16,851	16,851	-	-	851	105.3	100.0
13 負 担 金 担 及 び 手 続 料 等	265,036	312,028	276,600	2,574	32,854	11,564	104.4	88.6
14 国 庫 支 出 金	12,943,101	12,243,050	12,243,050	-	-	△700,051	94.6	100.0
15 道 支 出 金	3,410,371	3,356,535	3,356,535	-	-	△53,836	98.4	100.0
16 財 産 収 入	69,476	76,254	73,814	-	2,439	4,338	106.2	96.8
17 寄 附 金	157,894	159,845	159,845	-	-	1,951	101.2	100.0
18 繰 入 金	536,508	191,801	191,801	-	-	△344,707	35.7	100.0
19 繰 越 金	1,972,434	1,972,434	1,972,434	-	-	△0	99.9	100.0
20 諸 収 入	2,835,865	3,058,609	2,814,459	12,112	232,039	△21,406	99.2	92.0
21 市 債	5,012,165	4,454,100	4,454,100	-	-	△558,065	88.9	100.0
歳 入 合 計	60,711,481	64,193,130	58,885,487	77,305	5,230,762	△1,825,994	97.0	91.7

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	19,770,793	33.6	18,109,342	31.2	1,661,451	9.2	2.4
依 存 財 源	39,114,694	66.4	39,976,990	68.8	△862,295	△2.2	△2.4
合 計	58,885,487	100.0	58,086,332	100.0	799,156	1.4	

自主財源は、前年度と比較すると1,661,451千円（9.2%）増加となり、構成比率は2.4ポイント上昇し33.6%となりました。その主な理由は、分担金及び負担金、市税でそれぞれ減少となりましたが、寄附金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると862,295千円（2.2%）減少となりました。その主な理由は、国庫支出金、道支出金でそれぞれ増加となりましたが、地方消費税交付金、地方交付税、市債でそれぞれ減少となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	36,023,893	61.2	35,745,322	61.5	278,571	0.8	△0.3
特 定 財 源	22,861,594	38.8	22,341,010	38.5	520,584	2.3	0.3
合 計	58,885,487	100.0	58,086,332	100.0	799,156	1.4	

一般財源は、前年度と比較すると278,581千円（0.8%）増加となり、構成比率は0.3ポイント低下し61.2%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると520,584千円（2.3%）増加となりました。

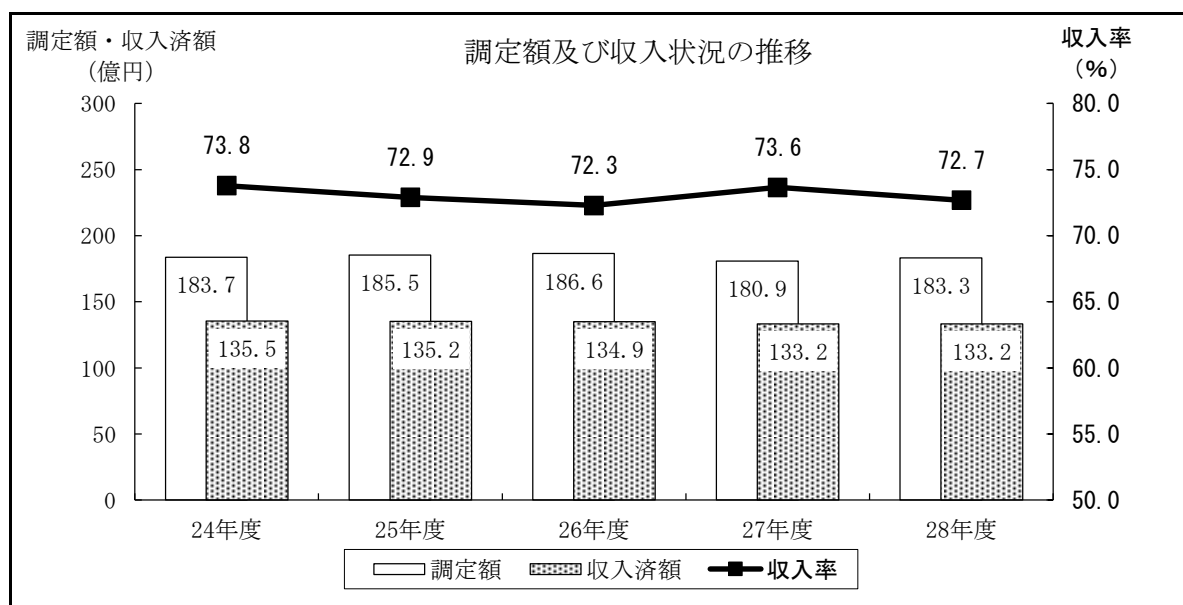
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
繰越金（前年度剰余金、繰越明許費充当残額）	1,926,515,269	575,744,999	1,350,770,270	234.6
地方消費税交付金	2,321,242,000	2,646,603,000	△325,361,000	△12.3
地方交付税	16,239,846,000	16,556,886,000	△317,040,000	△1.9
市債（臨時財政対策債）	1,600,000,000	2,050,000,000	△450,000,000	△22.0
特 定 財 源				
国庫支出金	12,243,049,601	11,935,847,031	307,202,570	2.6
道支出金	3,356,535,108	3,163,013,374	193,521,734	6.1
寄附金	159,845,007	35,625,492	124,219,515	348.7
諸収入	2,814,459,190	2,740,983,620	73,475,570	2.7
市債（臨時財政対策債を除く）	2,854,100,000	3,060,300,000	△206,200,000	△6.7

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は、ほぼ前年度並みですが、調定額が前年度を上回ったことから、収入率は低下しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

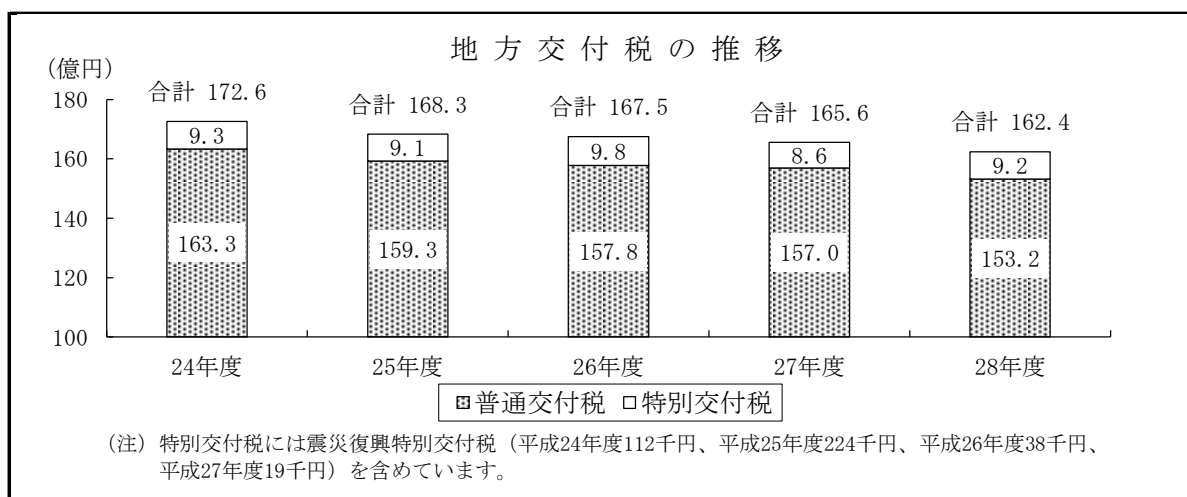
区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
個 人	56.2	94.5	56.8	95.5	57.6	96.8	57.6	96.9	59.4	100.0
法 人	43.0	97.1	43.4	98.0	43.8	99.0	43.5	98.2	44.3	100.0
固 定 資 産 税	13.2	86.7	13.4	88.2	13.7	90.4	14.1	93.1	15.2	100.0
固 定 資 産 税	54.6	101.0	53.6	99.1	54.5	100.8	54.5	100.8	54.1	100.0
た ば こ 税	10.1	99.6	10.5	103.0	10.8	106.0	11.2	109.8	10.2	100.0
都 市 計 画 税	10.4	100.5	10.2	98.8	10.4	100.9	10.4	100.5	10.3	100.0
そ の 他	1.9	127.8	2.2	146.0	1.6	105.0	1.5	102.0	1.5	100.0
計	133.2	98.3	133.2	98.3	134.9	99.5	135.2	99.7	135.5	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は減少傾向が続いており、固定資産税、都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、たばこ税は税率改定の影響により平成25年度に伸びを示していたものの、以後は減少に転じています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いており、本年度は前年度と比較すると317,040千円（1.9%）減少となりました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
臨時財政対策債	16.0	20.5	△4.5	△22.0	22.5	25.4	23.5
減収補てん債	-	-	-	-	-	0.8	-
特 定 財 源	28.5	30.6	△2.1	△6.7	24.6	43.0	36.3
普 通 債 (うち過疎対策事業債)	25.4 (16.5)	26.4 (14.7)	△1.0 (1.8)	△3.8 (12.4)	20.2 (12.4)	30.3 (22.9)	29.5 (19.9)
災 害 復 旧 債	-	-	-	-	-	-	0.1
地域総合整備資金貸付金	-	-	-	-	-	3.0	-
退 職 手 当 債	3.1	4.2	△1.1	△25.3	4.4	4.3	6.7
第三セクター等改革推進債	-	-	-	-	-	5.5	-
合 計	44.5	51.1	△6.6	△12.8	47.0	68.4	59.8

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは、臨時財政対策債が減少したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは、普通債において、消防庁舎建設事業債で増となりましたが、消防施設整備事業債及び義務教育施設整備事業債の減により減少したほか、退職手当債が減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	60,711,481,000	59,090,880,000	1,620,601,000	2.7
支 出 済 額	58,142,171,493	56,113,897,902	2,028,273,591	3.6
執 行 率 (%)	95.8	95.0	0.8 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	369,398,000	826,971,000	△457,573,000	△55.3
不 用 額	2,199,911,507	2,150,011,098	49,900,409	2.3

支出済額を予算現額と比較すると、総務費及び民生費で369,398千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は2,199,912千円となりました。不用額の内訳は、民生費775,658千円、土木費563,624千円、教育費223,079千円、職員給与費198,137千円です。

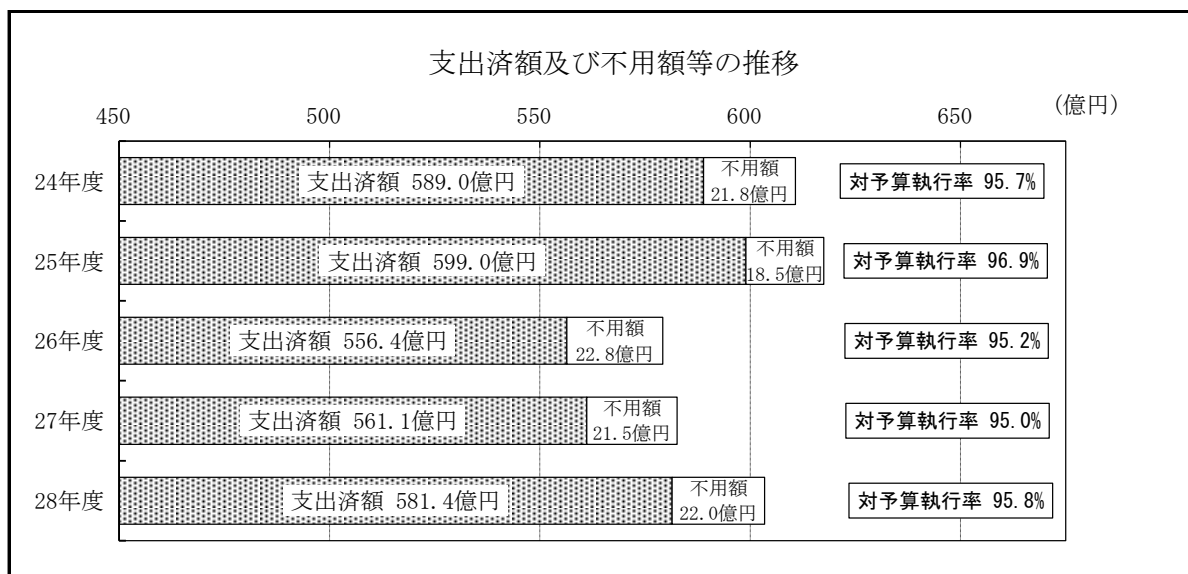
支出済額を前年度と比較すると2,028,274千円(3.6%)増加しました。これは主に、商工費で167,952千円、教育費で177,841千円、職員給与費で186,397千円それぞれ減少しましたが、総務費で215,312千円、民生費で1,501,033千円、消防費で180,743千円、諸支出金で679,156千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増減 (支出済額)	
							金額	比率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	267,367	262,428	98.2	-	4,939	286,403	△23,974	△8.4
2 総 務 費	2,082,441	1,830,507	87.9	130,898	121,036	1,615,196	215,312	13.3
3 民 生 費	26,181,964	25,167,806	96.1	238,500	775,658	23,666,773	1,501,033	6.3
4 衛 生 費	4,600,408	4,492,346	97.7	-	108,062	4,483,107	9,238	0.2
5 労 働 費	70,685	67,228	95.1	-	3,457	73,151	△5,923	△8.1
6 農 林 水 産 業 費	103,848	102,237	98.4	-	1,611	114,265	△12,028	△10.5
7 商 工 費	2,480,283	2,341,600	94.4	-	138,683	2,509,552	△167,952	△6.7
8 土 木 費	5,544,778	4,981,154	89.8	-	563,624	4,867,034	114,120	2.3
9 消 防 費	723,676	685,002	94.7	-	38,674	504,259	180,743	35.8
10 教 育 費	3,574,153	3,351,074	93.8	-	223,079	3,528,915	△177,841	△5.0
11 公 債 費	5,231,237	5,217,554	99.7	-	13,683	5,314,765	△97,212	△1.8
12 諸 支 出 金	1,504,997	1,497,910	99.5	-	7,087	818,754	679,156	82.9
13 職 員 給 与 費	8,343,463	8,145,326	97.6	-	198,137	8,331,723	△186,397	△2.2
14 予 備 費	2,181	-	-	-	2,181	-	-	-
歳 出 合 計	60,711,481	58,142,171	95.8	369,398	2,199,912	56,113,898	2,028,274	3.6

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,158,643,309	15.8	9,396,482,008	16.7	△237,838,699	△2.5
	扶 助 費	17,992,499,694	30.9	16,954,504,795	30.2	1,037,994,899	6.1
	公 債 費	5,217,653,789	9.0	5,314,954,712	9.5	△97,300,923	△1.8
	計	32,368,796,792	55.7	31,665,941,515	56.4	702,855,277	2.2
投資的経費	普通建設事業費	3,156,997,494	5.4	3,072,595,174	5.5	84,402,320	2.7
	計	3,156,997,494	5.4	3,072,595,174	5.5	84,402,320	2.7
その他の経費	物 件 費	4,482,894,026	7.7	4,576,993,052	8.2	△94,099,026	△2.1
	維持補修費	1,746,703,589	3.0	1,575,855,921	2.8	170,847,668	10.8
	補助費等	5,987,355,371	10.3	5,401,529,369	9.6	585,826,002	10.8
	積立金	1,143,259,812	2.0	379,570,551	0.7	763,689,261	201.2
	貸付金	2,215,644,558	3.8	2,141,533,561	3.8	74,110,997	3.5
	繰出金	7,040,519,851	12.1	7,299,878,759	13.0	△259,358,908	△3.6
計	22,616,377,207	38.9	21,375,361,213	38.1	1,241,015,994	5.8	
歳 出 合 計		58,142,171,493	100.0	56,113,897,902	100.0	2,028,273,591	3.6

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で702,855千円（2.2%）、投資的経費で84,402千円（2.7%）、その他の経費で1,241,016千円（5.8%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で0.7ポイント、投資的経費で0.1ポイントそれぞれ低下し、その他の経費で0.8ポイント上昇しました。

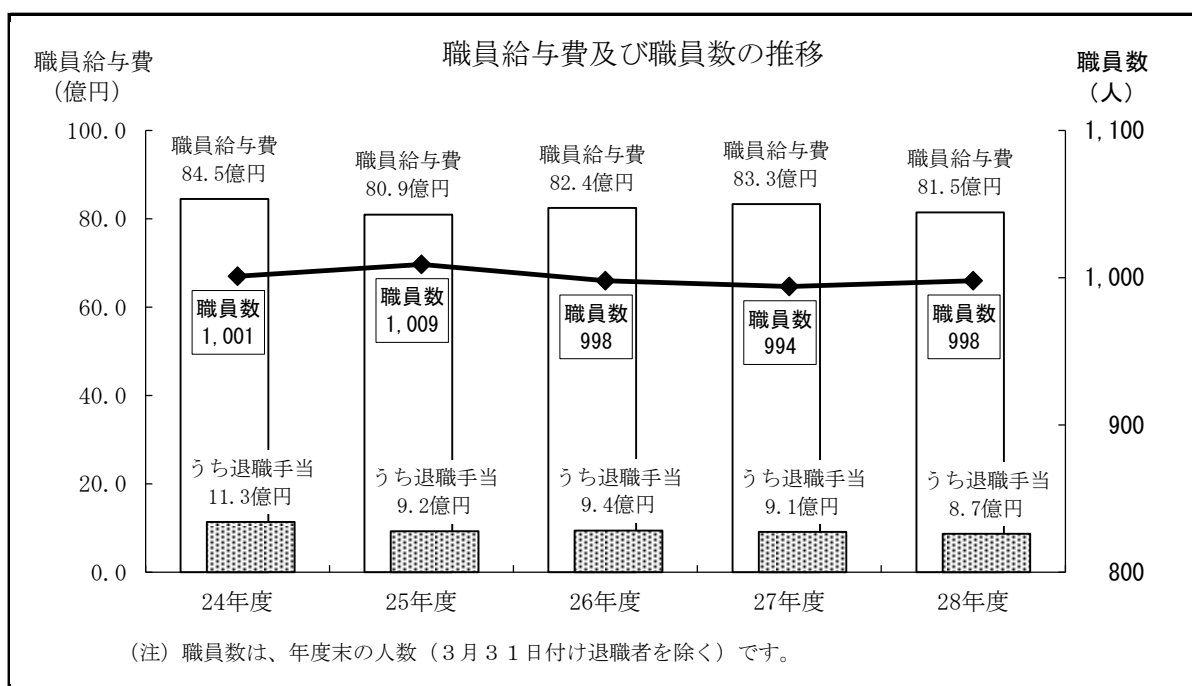
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
義務的経費	323.7	99.3	316.7	97.1	324.6	99.5	321.4	98.6	326.1	100.0
投資的経費	31.6	97.2	30.7	94.6	28.7	88.3	38.3	118.0	32.5	100.0
その他の経費	226.2	98.2	213.8	92.8	203.1	88.2	239.2	103.8	230.4	100.0
歳 出 合 計	581.4	98.7	561.1	95.3	556.4	94.5	599.0	101.7	589.0	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

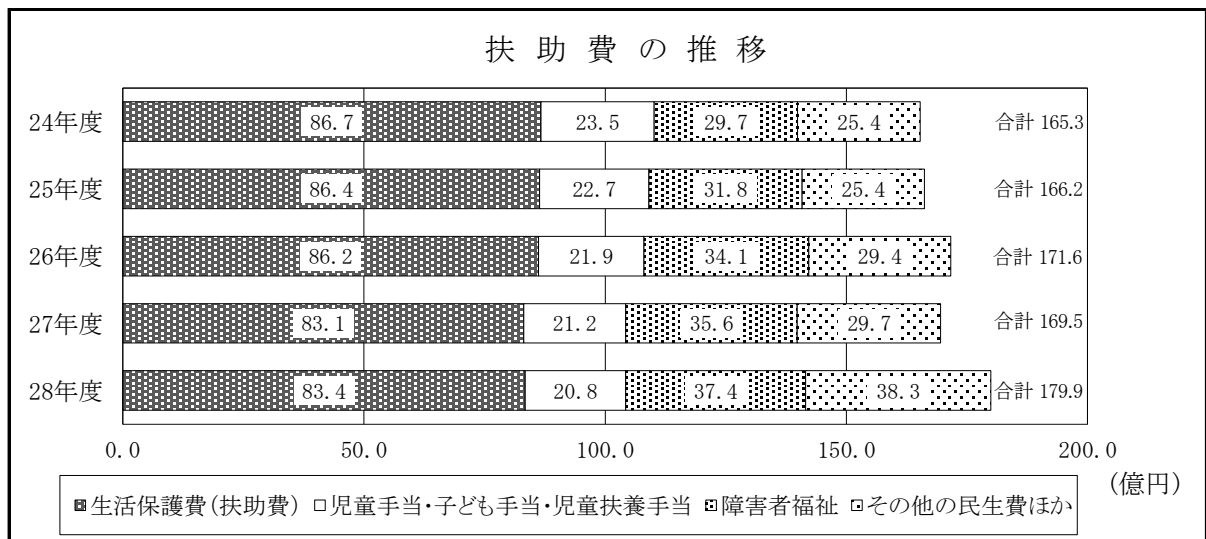


職員給与費の推移を見ると、給与改定や退職者数などの状況により年度間に増減がありますが、本年度は前年度と比較すると、給料、職員手当等及び共済費がそれぞれ減少しています。

なお、職員給与費の詳細は、47ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

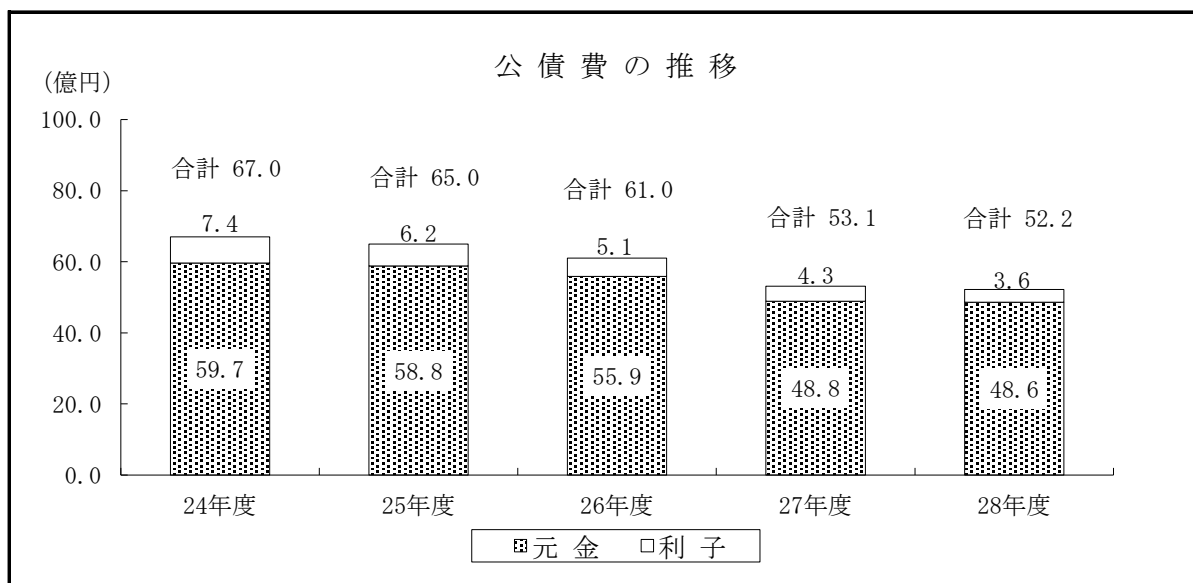
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）及び児童手当・子ども手当・児童扶養手当は減少傾向が続いていますが、障害者福祉は訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金、利子ともに減少傾向が続いています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

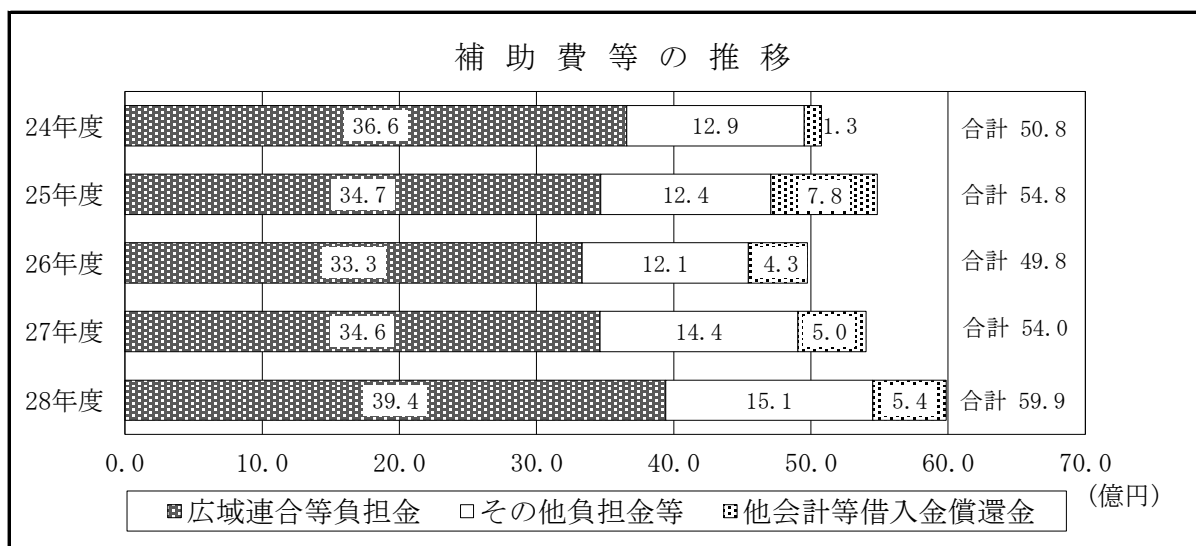
区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	31.6	30.7	0.8	2.7	28.7	38.3	32.4

普通建設事業費の推移を見ると、平成25年度を除き、ほぼ横ばいとなっています。本年度は前年度と比較すると84,402千円（2.7%）の増加となっています。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費324,100千円、港湾費の第3号ふ頭岸壁改良事業費201,609千円、消防費の（仮称）消防署オタモイ出張所建設事業費337,659千円、小学校費の校舎等改築事業費834,264千円、中学校費の校舎大規模改造事業費455,536千円及び校舎等改築事業費105,301千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると585,826千円の増加となっています。これは主に、広域連合等負担金において、石狩湾新港管理組合負担金で23,947千円減少しましたが、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で190,261千円、後期高齢広域連合負担金で313,305千円それぞれ増加したほか、他会計等借入金償還金において、産業廃棄物等処分事業会計償還分で19,918千円増加したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	723,717,000	720,888,427	711,247,302	9,641,125	-	9,641,125
	前 年 度	567,950,000	586,374,890	553,776,076	32,598,814	-	32,598,814
	比較増減額	155,767,000	134,513,537	157,471,226	△22,957,689	-	△22,957,689
	比率 (%)	27.4	22.9	28.4	△70.4	-	△70.4
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	45,682,000	44,178,365	44,178,365	-	-	-
	前 年 度	41,122,000	39,438,160	39,438,160	-	-	-
	比較増減額	4,560,000	4,740,205	4,740,205	-	-	-
	比率 (%)	11.1	12.0	12.0	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	35,119,000	31,101,077	31,101,077	-	-	-
	前 年 度	37,164,000	32,559,211	32,559,211	-	-	-
	比較増減額	△2,045,000	△1,458,134	△1,458,134	-	-	-
	比率 (%)	△5.5	△4.5	△4.5	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	18,110,117,000	17,994,799,154	17,626,977,804	367,821,350	-	367,821,350
	前 年 度	18,793,102,000	18,540,029,532	18,528,716,543	11,312,989	-	11,312,989
	比較増減額	△682,985,000	△545,230,378	△901,738,739	356,508,361	-	356,508,361
	比率 (%)	△3.6	△2.9	△4.9	3,151.3	-	3,151.3
住 宅 事 業	本 年 度	1,212,895,000	1,079,448,676	1,079,348,676	100,000	100,000	-
	前 年 度	1,074,575,000	890,618,918	865,618,918	25,000,000	25,000,000	-
	比較増減額	138,320,000	188,829,758	213,729,758	△24,900,000	△24,900,000	-
	比率 (%)	12.9	21.2	24.7	△99.6	△99.6	-
簡 易 水 道 事 業	本 年 度	197,054,000	189,141,875	169,811,377	19,330,498	-	19,330,498
	前 年 度	165,751,000	159,968,342	159,968,342	-	-	-
	比較増減額	31,303,000	29,173,533	9,843,035	19,330,498	-	19,330,498
	比率 (%)	18.9	18.2	6.2	皆増	-	皆増
介 護 保 険 事 業	本 年 度	14,879,788,000	14,950,248,497	14,382,989,636	567,258,861	-	567,258,861
	前 年 度	14,566,748,000	14,602,775,758	14,385,792,232	216,983,526	-	216,983,526
	比較増減額	313,040,000	347,472,739	△2,802,596	350,275,335	-	350,275,335
	比率 (%)	2.1	2.4	△0.0	161.4	-	161.4
産 業 廃 棄 物 処 分 事 業	本 年 度	99,948,000	94,468,874	94,468,874	-	-	-
	前 年 度	102,116,000	100,842,502	100,842,502	-	-	-
	比較増減額	△2,168,000	△6,373,628	△6,373,628	-	-	-
	比率 (%)	△2.1	△6.3	△6.3	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,005,924,000	1,998,051,399	1,961,678,369	36,373,030	-	36,373,030
	前 年 度	2,085,227,000	2,008,611,946	1,974,318,126	34,293,820	-	34,293,820
	比較増減額	△79,303,000	△10,560,547	△12,639,757	2,079,210	-	2,079,210
	比率 (%)	△3.8	△0.5	△0.6	6.1	-	6.1
計	本 年 度	37,310,244,000	37,102,326,344	36,101,801,480	1,000,524,864	100,000	1,000,424,864
	前 年 度	37,433,755,000	36,961,219,259	36,641,030,110	320,189,149	25,000,000	295,189,149
	比較増減額	△123,511,000	141,107,085	△539,228,630	680,335,715	△24,900,000	705,235,715
	比率 (%)	△0.3	0.4	△1.5	212.5	△99.6	238.9

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入720,888千円に対し、歳出711,247千円で差引き9,641千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入17,994,799千円に対し、歳出17,626,978千円で差引き367,821千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち108,924千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入1,079,449千円に対し、歳出1,079,349千円で差引き100千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金は、繰越明許費として翌年度に繰り越された事業費に全額充当される予定です。

簡易水道事業は、歳入189,142千円に対し、歳出169,811千円で差引き19,330千円の剰余金を生じ決算を了しました。

なお、平成29年4月1日付け地方公営企業法の一部適用に伴い、前日の3月31日をもって出納を閉鎖し、この剰余金を当該企業会計に引き継いでいます。

介護保険事業は、歳入14,950,248千円に対し、歳出14,382,990千円で差引き567,259千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金については翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入1,998,051千円に対し、歳出1,961,678千円で差引き36,373千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（平成29年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費及び第2号ふ頭荷さばき地整備事業費17,800千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（祝津住宅1～4号棟、最上A住宅2号棟及び最上A49改良住宅）252,386千円、簡易水道事業の配水施設等整備事業費10,400千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特別会計	青果物卸売市場事業	20,132	19,687	445	商工費
	水産物卸売市場事業	5,343	3,414	1,929	商工費
	国民健康保険事業	1,368,254	1,321,367	46,887	民生費
	住宅事業	95,682	62,418	33,264	土木費
	簡易水道事業	110,605	110,605	-	衛生費
	介護保険事業	2,177,880	2,093,200	84,680	民生費
	産業廃棄物処分事業	75,945	75,852	93	衛生費
	後期高齢者医療事業	588,611	582,519	6,092	民生費
	計	4,442,452	4,269,062	173,390	
企業会計	病院事業	1,363,912	1,363,912	-	衛生費
	水道事業	120,158	105,218	14,940	民生費、衛生費、消防費
	下水道事業	1,331,696	1,302,328	29,368	民生費、衛生費、土木費
	計	2,815,766	2,771,458	44,308	
合 計		7,258,218	7,040,520	217,698	

支出額を予算現額と比較すると、217,698千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業46,887千円、住宅事業33,264千円、介護保険事業84,680千円、企業会計で水道事業14,940千円、下水道事業29,368千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度	前年度	比較増減	
				金額	比率
		千円	千円	千円	%
特別会計	青果物卸売市場事業	19,687	14,374	5,312	37.0
	水産物卸売市場事業	3,414	4,797	△1,383	△28.8
	国民健康保険事業	1,321,367	1,316,800	4,567	0.3
	住宅事業	62,418	80,362	△17,944	△22.3
	簡易水道事業	110,605	100,256	10,349	10.3
	介護保険事業	2,093,200	2,098,108	△4,908	△0.2
	産業廃棄物処分事業	75,852	79,959	△4,107	△5.1
	後期高齢者医療事業	582,519	587,180	△4,661	△0.8
	計	4,269,062	4,281,836	△12,774	△0.3
企業会計	病院事業	1,363,912	1,521,468	△157,556	△10.4
	水道事業	105,218	137,834	△32,616	△23.7
	下水道事業	1,302,328	1,358,741	△56,413	△4.2
	計	2,771,458	3,018,043	△246,585	△8.2
合 計		7,040,520	7,299,879	△259,359	△3.6

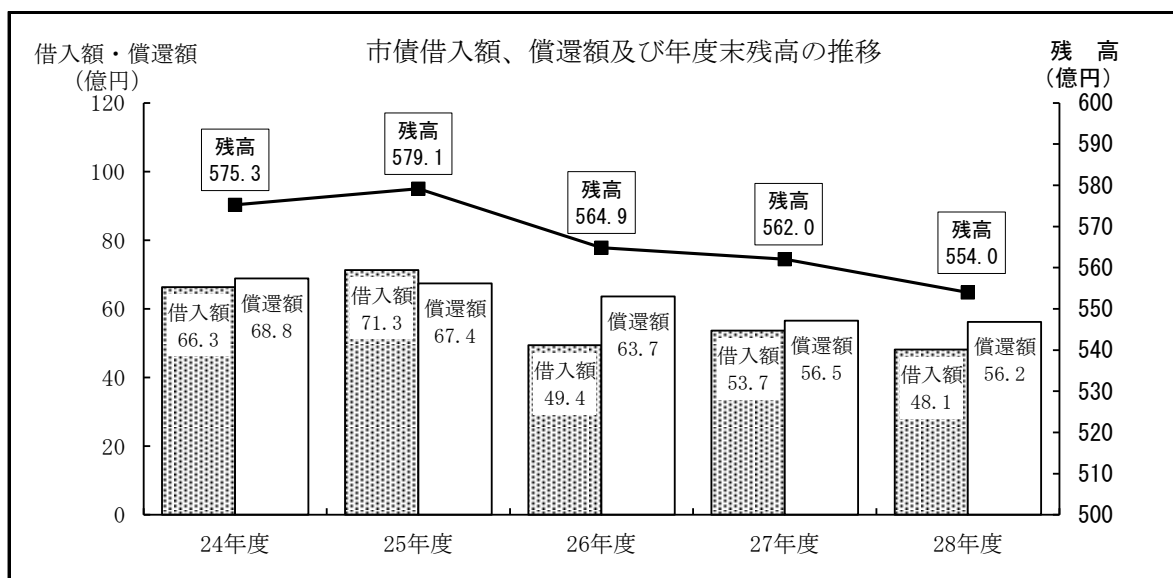
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は12,774千円（0.3%）減少しました。これは主に、青果物卸売市場事業で5,312千円、簡易水道事業で10,349千円それぞれ増加しましたが、住宅事業で17,944千円、介護保険事業で4,908千円、後期高齢者医療事業で4,661千円それぞれ減少したためです。

また、企業会計は246,585千円（8.2%）減少しました。これは、病院事業で157,556千円、水道事業で32,616千円、下水道事業で56,413千円それぞれ減少したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金については、港湾整備事業特別会計からの繰入金で、予算現額及び収入済額ともに133,283千円です。

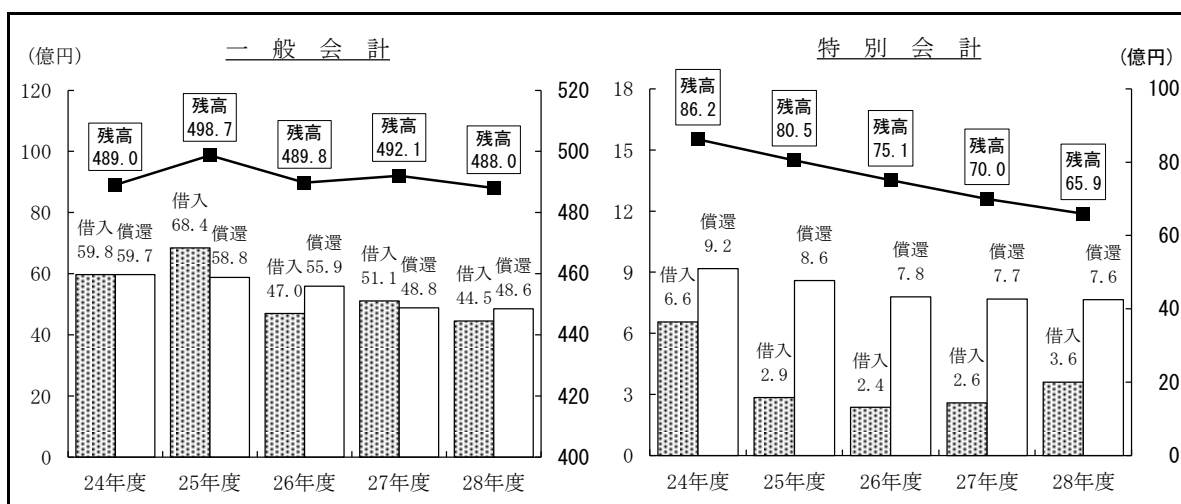
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は平成25年度を除き減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では403,137千円、特別会計では404,755千円それぞれ減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は普通債の港湾事業債、消防庁舎建設事業債などで増となりましたが、普通債の義務教育施設整備事業債のほか、臨時財政対策債などで減となったことにより減少しました。償還額は臨時財政対策債、退職手当債などで増となりましたが、普通債（土木、港湾、出資金）などで減となったことにより減少しました。

特別会計においては、借入額は主に住宅事業、簡易水道事業で増となったことにより増加し、償還額は主に港湾整備事業で増となりましたが、住宅事業で減となったことにより減少しました。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 64,120,442	円 2,905,978	円 11,603,170	円 5,845,840	円 52,517,272	円 △2,939,862
	製造・ 工事請負	1,164,064,500	496,921,600	503,128,000	271,461,618	660,936,500	225,459,982
	小 計	1,228,184,942	499,827,578	514,731,170	277,307,458	713,453,772	222,520,120
そ の 他		2,740,344,746	1,124,675,099	2,961,755,633	1,256,592,860	△221,410,887	△131,917,761
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		3,968,529,688	1,624,502,677	3,476,486,803	1,533,900,318	492,042,885	90,602,359

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,968,530千円となっています。

この主な内訳は、土地・物件購入で防火衣整備事業費55,423千円、製造・工事請負で校舎等改築事業費（山手地区統合小学校）1,055,849千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,851,347千円、学校給食センター運営費（調理等業務委託料）329,979千円、戸籍事務電算化事業費243,979千円、情報化推進事業費182,833千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、492,043千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、525,547千円を償還したことから、3,220,578千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	236,147	832,722	2,027,278
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	80,000	180,000	410,000
	小計	5,175,000	316,147	2,737,722	2,437,278
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	360,000	400,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	47,200	183,600	146,400
	その他の基金	534,748	62,200	297,848	236,900
小計	2,134,748	209,400	1,351,448	783,300	
合計		7,309,748	525,547	4,089,170	3,220,578

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	取 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
	円	円	円	円	円	円	
28年 4月	15,802,852,534	(8,500,000,000)	11,919,795,599	(5,500,000,000)	3,883,056,935	(3,000,000,000)	
5月	8,346,187,534	(2,000,000,000)	10,365,750,349	(5,000,000,000)	1,863,494,120	(-)	
6月	10,708,315,667	(-)	6,722,621,978	(-)	5,849,187,809	(-)	
7月	5,380,996,996	(-)	6,092,739,924	(-)	5,137,444,881	(-)	
8月	4,549,323,505	(-)	5,831,319,879	(-)	3,855,448,507	(-)	
9月	9,617,828,934	(-)	9,588,411,998	(-)	3,884,865,443	(-)	
10月	5,805,111,601	(-)	7,693,983,723	(-)	1,995,993,321	(-)	
11月	8,501,642,524	(-)	5,497,322,381	(-)	5,000,313,464	(-)	
12月	6,119,853,281	(-)	7,778,254,309	(-)	3,341,912,436	(-)	
29年 1月	6,559,943,061	(2,000,000,000)	5,473,499,770	(-)	4,428,355,727	(2,000,000,000)	
2月	4,474,610,302	(1,190,938,420)	6,720,840,435	(-)	2,182,125,594	(3,190,938,420)	
3月	18,513,134,241	(6,000,000,000)	14,756,629,390	(2,500,000,000)	5,938,630,445	(6,690,938,420)	
出納 整理 期間	4月	6,849,997,105	(2,600,000,000)	12,408,398,242	(6,500,000,000)	380,229,308	(2,790,938,420)
	5月	7,448,954,919	(400,000,000)	6,104,673,914	(3,190,938,420)	1,724,510,313	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、28年4月及び5月中における5,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	つり 銭
	円	円	円	円	円
28年 4月	3,883,056,935	3,882,205,035	-	-	851,900
5月	1,863,494,120	1,862,642,220	-	-	851,900
6月	5,849,187,809	2,835,881,109	-	3,000,000,000	851,900
7月	5,137,444,881	2,124,138,181	-	3,000,000,000	851,900
8月	3,855,448,507	1,842,141,807	-	2,000,000,000	851,900
9月	3,884,865,443	1,871,558,743	-	2,000,000,000	851,900
10月	1,995,993,321	1,982,686,921	-	-	851,900
11月	5,000,313,464	1,986,996,764	-	3,000,000,000	861,900
12月	3,341,912,436	2,328,595,736	-	1,000,000,000	861,900
29年 1月	4,428,355,727	4,415,039,027	-	-	861,900
2月	2,182,125,594	2,168,808,894	-	-	861,900
3月	5,938,630,445	5,925,313,745	-	-	861,900
出納 整理 期間	4月	380,229,308	367,774,508	-	-
	5月	1,724,510,313	1,631,320,513	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額12,454,800円は盗難事故による不足分です(28年4月及び5月を除く)。

なお、出納整理期間の5月末収支残高のうち80,735千円が繰越明許費の財源として平成29年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,897,111	4,767	6,901,878
行政財産 (㎡)	5,281,873	△158,804	5,123,069
公用財産 (㎡)	878,366	900	879,266
公共用財産 (㎡)	4,403,507	△159,704	4,243,803
普通財産 (㎡)	1,615,238	163,571	1,778,809
貸付地 (㎡)	168,480	821	169,301
その他土地 (㎡)	1,446,758	162,750	1,609,508
建 物 (㎡)	626,045	△4,822	621,223
行政財産 (㎡)	606,643	△14,730	591,913
公用財産 (㎡)	39,918	1,158	41,076
公共用財産 (㎡)	566,725	△15,888	550,837
普通財産 (㎡)	19,402	9,908	29,310
工 作 物 (基)	22	3	25
教 育 (基)	8	1	9
港 湾 (基)	12	1	13
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	1	1	2
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	486,282,835	-	486,282,835
物 品 (台)	1,693	84	1,777
債 権 (円)	301,020,600	△108,000	300,912,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,952,950	△9,983	1,942,967
立 木 (㎡)	32,597	△166	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,776,833,456	2,298,713	1,779,132,169
市営住宅敷金基金 (円)	61,804,487	△713,400	61,091,087
財 政 調 整 基 金 (円)	2,229,332,364	961,606,056	3,190,938,420
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	358,410,967	55,822,778	414,233,745
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	182,445,425	18,194	182,463,619
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	61,610,676	598,659	62,209,335
ふるさと応援基金 (円)	-	126,140,286	126,140,286

- (注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。
2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は港町の観光振興室庁舎敷地の取得などにより4,767㎡増加しましたが、建物は旧オタモイF住宅の解体などにより4,822㎡減少しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、1,145,771千円増加しました。これは主に、ふるさと応援基金で126,140千円皆増し、資金基金で2,299千円、財政調整基金で961,606千円、介護給付費準備基金で55,823千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、市税及び地方交付税が逡減している中であって、医療費助成の拡大などの子育て支援施策をはじめ、公共施設の耐震化及び道路や橋りょうなどの社会インフラの整備など、将来を見据えたまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、3年連続で財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく、約7億円の黒字を確保し、平成22年度から7年連続の黒字となりました。

これは、これまで全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策や経済対策などを有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本年度末においても他会計や基金からの長期借入金が多額の残高があり、現在その解消に向けて計画的に償還されていますが、償還の途中であることを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く状況は、人口減少による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費などの増加も予想されるため、安定した財政基盤の確立に向け、今後とも市税収入をはじめとする自主財源の確保や滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、真の財政再建に向けて、引き続き財政健全化に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを適確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	60
簡易水道事業特別会計	62
介護保険事業特別会計	64
産業廃棄物処分事業特別会計	68
後期高齢者医療事業特別会計	70

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,202,700,000	円 18,327,937,524	円 13,319,936,256	% 100.9	% 72.7	円 △2,477,641	% △0.0
現年課税分	12,983,400,000	13,621,232,355	13,057,526,435	100.6	95.9	90,645,388	0.7
滞納繰越分	219,300,000	4,706,705,169	262,409,821	119.7	5.6	△93,123,029	△26.2
市 民 税	5,488,900,000	5,770,858,527	5,615,932,464	102.3	97.3	△60,690,463	△1.1
個 人	4,237,300,000	4,423,567,463	4,298,195,687	101.4	97.2	△37,540,500	△0.9
現年課税分	4,147,800,000	4,259,342,849	4,214,246,599	101.6	98.9	△730,577	△0.0
滞納繰越分	89,500,000	164,224,614	83,949,088	93.8	51.1	△36,809,923	△30.5
法 人	1,251,600,000	1,347,291,064	1,317,736,777	105.3	97.8	△23,149,963	△1.7
現年課税分	1,242,400,000	1,315,761,900	1,307,625,168	105.2	99.4	△20,657,763	△1.6
滞納繰越分	9,200,000	31,529,164	10,111,609	109.9	32.1	△2,492,200	△19.8
固定資産税	5,356,800,000	9,362,880,662	5,461,024,711	101.9	58.3	102,197,505	1.9
固定資産税	5,296,700,000	9,302,737,762	5,400,881,811	102.0	58.1	99,827,705	1.9
現年課税分	5,200,500,000	5,595,551,300	5,264,591,554	101.2	94.1	143,589,356	2.8
滞納繰越分	96,200,000	3,707,186,462	136,290,257	141.7	3.7	△43,761,651	△24.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	60,100,000	60,142,900	60,142,900	100.1	100.0	2,369,800	4.1
軽自動車税	170,000,000	168,221,651	163,158,028	96.0	97.0	22,899,743	16.3
現年課税分	168,000,000	163,517,400	161,100,839	95.9	98.5	23,454,233	17.0
滞納繰越分	2,000,000	4,704,251	2,057,189	102.9	43.7	△554,490	△21.2
たばこ税	1,022,400,000	1,010,891,706	1,010,891,706	98.9	100.0	△34,424,724	△3.3
特別土地保有税	123,000,000	113,671,600	6,517,700	5.3	5.7	△52,698,300	△89.0
入 湯 税	21,500,000	23,264,800	23,264,800	108.2	100.0	2,354,600	11.3
都市計画税	1,020,100,000	1,878,148,578	1,039,146,847	101.9	55.3	17,883,998	1.8
現年課税分	997,700,000	1,079,087,900	1,009,145,169	101.1	93.5	27,388,763	2.8
滞納繰越分	22,400,000	799,060,678	30,001,678	133.9	3.8	△9,504,765	△24.1

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金、たばこ税、特別土地保有税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.9%で117,236千円の増収となりました。その主な理由は、たばこ税で11,508千円、特別土地保有税で116,482千円それぞれ減収となりましたが、市民税で127,032千円、固定資産税で104,225千円、都市計画税で19,047千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,478千円(0.0%)減少しました。これは主に、固定資産税で102,198千円、軽自動車税で22,900千円、都市計画税で17,884千円それぞれ増加しましたが、市民税で60,690千円、たばこ税で34,425千円、特別土地保有税で52,698千円それぞれ減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減	26年度	25年度	24年度
市 民 税	% 97.3	% 96.2	ポ ン ト 1.1	% 94.8	% 93.5	% 93.0
個 人	97.2	96.1	1.1	94.5	93.0	92.3
法 人	97.8	96.4	1.4	95.7	95.4	95.3
固 定 資 産 税	58.3	58.9	△0.6	57.8	58.9	60.1
軽 自 動 車 税	97.0	96.5	0.5	95.5	94.3	93.3
都 市 計 画 税	55.3	55.9	△0.6	54.8	55.8	57.0

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	147,651,315	2.6	196,410,954	3.3	△48,759,639	△24.8
固 定 資 産 税	3,858,417,429	41.2	3,707,944,862	40.8	150,472,567	4.1
軽 自 動 車 税	4,742,377	2.8	4,760,251	3.3	△17,874	△0.4
特別土地保有税	107,153,900	94.3	-	-	107,153,900	皆増
都 市 計 画 税	829,639,471	44.2	799,234,278	43.8	30,405,193	3.8
合 計	4,947,604,492	27.0	4,708,350,345	26.0	239,254,147	5.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると239,254千円（5.1%）増加しました。これは主に、市民税で減少しましたが、特別土地保有税で皆増し、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は27.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,524,847	0.1	27,704,306	0.5	△20,179,459	△72.8
固 定 資 産 税	43,560,475	0.5	25,787,765	0.3	17,772,710	68.9
軽 自 動 車 税	368,646	0.2	390,977	0.3	△22,331	△5.7
都 市 計 画 税	9,365,807	0.5	5,553,308	0.3	3,812,499	68.7
合 計	60,819,775	0.3	59,436,356	0.3	1,383,419	2.3

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,383千円（2.3%）増加し、60,820千円となりました。これは主に、市民税で減少しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.3%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	332,001,000	314,163,768	314,163,768	94.6	100.0	△23,548,368	△7.0
地方揮発油譲与税	91,000,000	86,173,000	86,173,000	94.7	100.0	△11,181,000	△11.5
自動車重量譲与税	221,000,000	208,847,000	208,847,000	94.5	100.0	△14,299,000	△6.4
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	△5	皆減
特別とん譲与税	20,000,000	19,143,768	19,143,768	95.7	100.0	1,931,637	11.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.6%で17,837千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると23,548千円（7.0%）減少しました。これは主に、特別とん譲与税で1,932千円増加しましたが、地方揮発油譲与税で11,181千円、自動車重量譲与税で14,299千円それぞれ減少したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	20,000,000	11,839,000	11,839,000	59.2	100.0	△6,958,000	△37.0
配当割交付金	54,000,000	21,929,000	21,929,000	40.6	100.0	△15,521,000	△41.4
株式等譲渡所得割交付金	33,000,000	13,160,000	13,160,000	39.9	100.0	△17,970,000	△57.7
地方消費税交付金	2,450,000,000	2,321,242,000	2,321,242,000	94.7	100.0	△325,361,000	△12.3
ゴルフ場利用税交付金	36,000,000	37,543,968	37,543,968	104.3	100.0	968,912	2.6
自動車取得税交付金	50,000,000	50,751,000	50,751,000	101.5	100.0	2,187,000	4.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	400,000	413,000	413,000	103.3	100.0	△2,000	△0.5
地方特例交付金	24,953,000	33,271,000	33,271,000	133.3	100.0	△480,000	△1.4
地方交付税	16,285,470,000	16,239,846,000	16,239,846,000	99.7	100.0	△317,040,000	△1.9
交通安全対策特別交付金	16,000,000	16,851,000	16,851,000	105.3	100.0	△3,095,000	△15.5

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,319,470,000	15,695,501,000	△376,031,000	△2.4
特別交付税	920,376,000	861,366,000	59,010,000	6.9
震災復興特別交付税	-	19,000	△19,000	皆減

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	265,036,000	312,027,765	276,599,981	104.4	88.6	△31,851,802	△10.3
負担金	265,036,000	312,027,765	276,599,981	104.4	88.6	△31,851,802	△10.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.4%で11,564千円の増収となりました。その主な理由は、広域入所負担金で1,129千円皆増し、老人福祉措置費負担金で6,080千円、保育料で4,646千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると31,852千円（10.3%）減少しました。これは主に、保育費負担金で3,283千円、保育料で30,151千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は32,854千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金4,092千円、保育費負担金22,351千円、保育料5,756千円です。

収入未済額を前年度と比較すると6,173千円（15.8%）減少しました。

なお、不納欠損額は保育費負担金2,574千円で、前年度と比較すると1,852千円（256.7%）増加しました。

第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	1,004,107,000	979,528,137	961,903,208	95.8	98.2	7,298,825	0.8
使用料	621,751,000	616,764,108	602,694,527	96.9	97.7	21,402,119	3.7
手数料	382,356,000	362,764,029	359,208,681	93.9	99.0	△14,103,294	△3.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.8%で42,204千円の減収となりました。その主な理由は、民生使用料で2,999千円、農林水産業使用料で2,873千円、商工使用料で2,545千円、土木使用料で10,310千円、衛生手数料で21,852千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると7,299千円（0.8%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
保育料（民生使用料）	48,777,270	47,788,210	989,060	2.1
さくら学園使用料（ 〃 ）	42,993,570	38,037,260	4,956,310	13.0
発達支援センター使用料（ 〃 ）	32,067,420	30,954,637	1,112,783	3.6
温泉使用料（商工使用料）	8,653,250	7,278,850	1,374,400	18.9
駐車場使用料（ 〃 ）	7,390,800	-	7,390,800	皆増
船舶給水施設使用料（土木使用料）	33,394,861	31,424,129	1,970,732	6.3
指定保税地域使用料（ 〃 ）	9,464,000	7,571,000	1,893,000	25.0
入港料（ 〃 ）	12,796,029	11,500,074	1,295,955	11.3
係留施設使用料（ 〃 ）	156,961,370	148,142,775	8,818,595	6.0
民生施設使用料（民生使用料）	8,323,209	9,248,351	△925,142	△10.0
火葬場使用料（衛生使用料）	22,711,300	23,393,700	△682,400	△2.9
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	13,127,400	15,734,750	△2,607,350	△16.6
産業会館使用料（商工使用料）	1,092,474	1,645,408	△552,934	△33.6
鯨御殿使用料（ 〃 ）	4,703,054	5,749,532	△1,046,478	△18.2
道路占用料（土木使用料）	76,738,471	78,957,353	△2,218,882	△2.8
手 数 料				
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	13,993,454	12,056,980	1,936,474	16.1
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	58,819,950	61,483,500	△2,663,550	△4.3
ごみ処理手数料（衛生手数料）	182,034,480	192,746,263	△10,711,783	△5.6
し尿処理手数料（ 〃 ）	37,628,566	41,027,402	△3,398,836	△8.3

収入未済額は15,825千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料2,163千円、土木使用料の道路占用料2,565千円、河川使用料3,686千円、係留施設使用料1,796千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料2,311千円です。

収入未済額を前年度と比較すると2,610千円（14.2%）減少しました。

なお、不納欠損額は1,800千円で、前年度と比較すると154千円（9.4%）増加しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	12,943,100,677	12,243,049,601	12,243,049,601	94.6	100.0	307,202,570	2.6
国庫負担金	10,419,702,000	10,335,041,292	10,335,041,292	99.2	100.0	99,458,588	1.0
国庫補助金	2,494,051,677	1,879,273,509	1,879,273,509	75.4	100.0	209,742,436	12.6
国庫委託金	29,347,000	28,734,800	28,734,800	97.9	100.0	△1,998,454	△6.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.6%で700,051千円の減収となりました。その主な理由は、国庫負担金の民生費負担金で117,251千円、国庫補助金の総務費補助金で38,363千円、民生費補助金で406,513千円、土木費補助金で148,402千円、教育費補助金で20,998千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると307,203千円（2.6%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	円	円	円	%
身体障害者福祉費負担金（民生費負担金）	209,690,505	190,513,699	19,176,806	10.1
障害者自立支援給付費負担金（ 〃 ）	1,508,611,137	1,460,127,829	48,483,308	3.3
児童福祉費負担金（ 〃 ）	570,441,221	536,252,788	34,188,433	6.4
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	238,692,000	63,423,000	175,269,000	276.3
児童手当負担金（民生費負担金）	942,647,999	971,942,333	△29,294,334	△3.0
生活保護費負担金（ 〃 ）	6,279,420,660	6,445,956,307	△166,535,647	△2.6
国庫補助金				
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	688,490,000	1,400,000	687,090,000	49,077.9
経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	300,000,000	-	300,000,000	皆増
地方創生加速化交付金（商工費補助金）	20,750,000	-	20,750,000	皆増
社会保障・税番号システム整備事業費補助金（総務費補助金）	14,783,000	56,186,000	△41,403,000	△73.7
個人番号カード交付事業費補助金（ 〃 ）	21,286,000	39,250,000	△17,964,000	△45.8
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（ 〃 ）	-	18,944,890	△18,944,890	皆減
臨時福祉給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	108,400,000	207,000,000	△98,600,000	△47.6
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	-	38,495,000	△38,495,000	皆減
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（ 〃 ）	-	75,593,937	△75,593,937	皆減
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（労働費補助金）	-	27,862,915	△27,862,915	皆減
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	305,901,035	360,897,597	△54,996,562	△15.2
建物大規模改造事業費補助金（教育費補助金）	145,554,000	172,904,000	△27,350,000	△15.8
耐震補強等事業費補助金（ 〃 ）	-	55,011,000	△55,011,000	皆減
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（ 〃 ）	-	41,232,137	△41,232,137	皆減
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（商工費補助金）	-	259,809,952	△259,809,952	皆減
緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防費補助金）	-	29,365,000	△29,365,000	皆減

第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,410,371,000	円 3,356,535,108	円 3,356,535,108	% 98.4	% 100.0	円 193,521,734	% 6.1
道負担金	2,571,674,000	2,571,591,120	2,571,591,120	99.9	100.0	84,859,471	3.4
道補助金	610,052,000	564,611,287	564,611,287	92.6	100.0	145,907,293	34.8
道委託金	228,645,000	220,332,701	220,332,701	96.4	100.0	△37,245,030	△14.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.4%で53,836千円の減収となりました。その主な理由は、道補助金の民生費補助金で31,779千円、衛生費補助金で4,630千円、消防費補助金で5,000千円、道委託金の総務費委託金で8,345千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると193,522千円（6.1%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
身体障害者福祉費負担金（民生費負担金）	102,840,753	95,368,449	7,472,304	7.8
介護給付訓練等給付負担金（ 〃 ）	745,134,570	730,063,913	15,070,657	2.1
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	55,694,093	47,359,637	8,334,456	17.6
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	492,314,494	477,486,314	14,828,180	3.1
児童福祉費負担金（ 〃 ）	322,502,378	284,427,431	38,074,947	13.4
生活保護費負担金（ 〃 ）	218,253,000	209,183,000	9,070,000	4.3
児童手当負担金（民生費負担金）	209,533,498	215,438,833	△5,905,335	△2.7
道 補 助 金				
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（民生費補助金）	213,880,000	-	213,880,000	皆増
電源立地地域対策交付金（ 〃 ）	6,978,291	-	6,978,291	皆増
消防施設整備事業費交付金（消防費補助金）	10,000,000	-	10,000,000	皆増
重度心身障害者医療助成事業費補助金（民生費補助金）	149,374,000	153,454,000	△4,080,000	△2.7
乳幼児医療助成事業費補助金（ 〃 ）	41,505,000	53,275,000	△11,770,000	△22.1
プレミアム商品券発行促進事業費補助金（商工費補助金）	-	49,923,558	△49,923,558	皆減
民間大規模建築物耐震診断事業費補助金（土木費補助金）	-	10,614,000	△10,614,000	皆減
交通安全整備補助金（ 〃 ）	-	5,000,000	△5,000,000	皆減
道 委 託 金				
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	41,361,760	-	41,361,760	皆増
統計調査費委託金（ 〃 ）	6,400,404	525,000	5,875,404	1,119.1
知事及び道議会議員選挙費委託金（総務費委託金）	-	29,715,881	△29,715,881	皆減
国勢調査費委託金（ 〃 ）	-	57,800,590	△57,800,590	皆減

第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	69,476,000	76,253,593	73,814,238	106.2	96.8	8,673,847	13.3
財産運用収入	52,864,000	55,151,994	52,712,639	99.7	95.6	△4,533,059	△7.9
財産売払収入	16,612,000	21,101,599	21,101,599	127.0	100.0	13,206,906	167.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は106.2%で4,338千円の増収となりました。その主な理由は、財産売払収入の不動産売払収入で1,289千円、物品売払収入で3,201千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると8,674千円（13.3%）増加しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で4,873千円減少しましたが、財産売払収入の不動産売払収入で11,829千円増加したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,439千円で、前年度と比較すると156千円（6.0%）減少しました。

第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.2%で1,951千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると124,220千円（348.7%）増加しました。これは主に、民生費寄附金で10,051千円減少しましたが、総務費寄附金で110,919千円、教育費寄附金で22,655千円それぞれ増加したためです。

その増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	159,845,007	35,625,492	124,219,515	348.7
総 務 費 寄 附 金	133,614,079	22,695,103	110,918,976	488.7
教 育 費 寄 附 金	25,134,501	2,480,000	22,654,501	913.5
衛 生 費 寄 附 金	4,927	7,889	△2,962	△37.5
民 生 費 寄 附 金	91,500	10,142,500	△10,051,000	△99.1
消 防 費 寄 附 金	1,000,000	100,000	900,000	900.0
労 働 費 寄 附 金	-	200,000	△200,000	皆減

第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 536,508,000	円 191,801,231	円 191,801,231	% 35.7	% 100.0	円 107,537,507	% 127.6
特別会計繰入金	133,283,000	133,283,000	133,283,000	100.0	100.0	84,003,000	170.5
基金繰入金	403,225,000	58,518,231	58,518,231	14.5	100.0	23,534,507	67.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は35.7%で344,707千円の減収となりました。その主な理由は、基金繰入金の財政調整基金繰入金で334,787千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると107,538千円（127.6%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	133,283,000	49,280,000	84,003,000	170.5
基金繰入金				
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	6,976,919	4,533,583	2,443,336	53.9
地域経済活性化等推進資金基金繰入金	15,576,000	6,342,855	9,233,145	145.6
まちづくり事業資金基金繰入金	8,732,000	-	8,732,000	皆増
教育振興資金基金繰入金	4,702,239	-	4,702,239	皆増
朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金	2,818,800	7,359,120	△4,540,320	△61.7

第20款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると1,374,575千円（229.9%）増加しました。

その増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 1,972,433,884	円 597,858,899	円 1,374,574,985	% 229.9
前年度剰余金	1,922,483,561	500,547,899	1,421,935,662	284.1
繰越明許費充当額	45,918,615	22,113,900	23,804,715	107.6
繰越明許費充当残額	4,031,708	75,197,100	△71,165,392	△94.6

第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
諸 収 入	2,835,865,000	3,058,608,869	2,814,459,190	99.2	92.0	73,475,570	2.7
延滞金、加算金 及び過料	37,000,000	71,685,364	71,685,364	193.7	100.0	△30,256,913	△29.7
預金利子	256,000	15,354	15,354	6.0	100.0	△270,468	△94.6
貸付金元利収入	2,342,048,000	2,229,203,581	2,217,673,522	94.7	99.5	74,126,761	3.5
雑 入	456,561,000	757,704,570	525,084,950	115.0	69.3	29,876,190	6.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.2%で21,406千円の減収となりました。その主な理由は、延滞金、加算金及び過料で34,685千円、雑入で68,524千円それぞれ増収となりましたが、貸付金元利収入で124,374千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると73,476千円（2.7%）増加しました。これは主に、延滞金、加算金及び過料の滞納延滞金で30,257千円減少しましたが、雑入の関連公共施設等整備助成金収入で41,300千円皆増し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で52,766千円増加したためです。

また、収入未済額は232,039千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の民生費貸付金収入2,097千円、土木費貸付金元利収入1,651千円、教育費貸付金収入7,597千円、雑入の生活保護費返還金収入117,054千円、児童扶養手当返還金収入4,691千円、老人保健医療給付費返還金収入97,209千円です。

収入未済額を前年度と比較すると9,741千円（4.0%）減少しました。

なお、不納欠損額は12,112千円で、前年度と比較すると6,666千円（35.5%）減少しました。

第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額5,012,165千円に対し収入率は88.9%で558,065千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると656,200千円（12.8%）減少しました。

その増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	4,454,100,000	5,110,300,000	△656,200,000	△12.8
総 務 債	41,900,000	57,500,000	△15,600,000	△27.1
民 生 債	139,400,000	154,300,000	△14,900,000	△9.7
衛 生 債	2,500,000	34,100,000	△31,600,000	△92.7
土 木 債	946,300,000	880,200,000	66,100,000	7.5
消 防 債	407,200,000	244,800,000	162,400,000	66.3
教 育 債	1,003,200,000	1,262,200,000	△259,000,000	△20.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,600,000,000	2,050,000,000	△450,000,000	△22.0
退 職 手 当 債	313,600,000	420,000,000	△106,400,000	△25.3
農 林 水 産 業 債	-	7,200,000	△7,200,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	267,367,000	262,428,455	98.2	4,938,545	△23,974,371	△ 8.4

支出済額を予算現額と比較すると4,939千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費2,771千円、委託料814千円、使用料及び賃借料419千円、負担金、補助及び交付金316千円です。

支出済額を前年度と比較すると23,974千円（8.4%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	188,810,280	183,305,555	5,504,725	3.0
議員共済会負担金	54,445,000	83,836,480	△29,391,480	△35.1

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	244,812	268,699	△23,887	△8.9	263,941	264,025	271,773
物 件 費	12,570	12,782	△212	△1.7	13,342	13,217	12,779
補 助 費 等	5,047	4,922	124	2.5	4,718	5,412	5,361
計	262,428	286,403	△23,974	△8.4	282,001	282,654	289,914

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,787,490,125	1,576,341,138	88.2	121,270,000	89,878,987	299,363,147	23.4
徴 税 費	104,293,000	96,645,524	92.7	-	7,647,476	33,651,485	53.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	124,762,000	101,257,271	81.2	9,628,000	13,876,729	△19,530,814	△16.2
選 挙 費	50,961,000	44,454,360	87.2	-	6,506,640	△46,187,213	△51.0
統 計 調 査 費	10,918,000	8,009,516	73.4	-	2,908,484	△51,951,014	△86.6
監 査 委 員 費	4,017,000	3,799,568	94.6	-	217,432	△33,735	△0.9
計	2,082,441,125	1,830,507,377	87.9	130,898,000	121,035,748	215,311,856	13.3

支出済額を予算現額と比較すると130,898千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は121,036千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費17,490千円、情報処理費24,255千円、財産管理費9,726千円、企画費11,408千円、諸費22,493千円、徴税費の賦課徴収費7,636千円、戸籍住民基本台帳費で13,877千円、選挙費の参議院議員通常選挙費5,178千円です。

支出済額を前年度と比較すると215,312千円（13.3%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
情報化推進事業費（総務管理費・情報処理費）	129,749,009	72,110,924	57,638,085	79.9
ふるさと応援基金積立金（総務管理費・企画費）	126,380,286	-	126,380,286	皆増
超過交付額返還金（総務管理費・諸費）	137,363,997	47,678,021	89,685,976	188.1
過年度老人保健医療費交付金等返還金（ 〃 ）	135,221,735	22,665,129	112,556,606	496.6
標準宅地鑑定評価委託料（徴税費・賦課徴収費）	31,492,800	-	31,492,800	皆増
参議院議員通常選挙費（選挙費）	41,361,760	-	41,361,760	皆増
社会保障・税番号制度システム整備事業費 （総務管理費・情報処理費）	31,862,300	101,167,532	△69,305,232	△68.5
本庁舎非常用電源整備事業費（総務管理費・財産管理費）	-	31,854,514	△31,854,514	皆減
市長及び市議会議員選挙費（選挙費）	-	56,904,940	△56,904,940	皆減
国勢調査費（統計調査費）	-	57,800,590	△57,800,590	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	197,497	257,988	△60,491	△23.4	200,911	198,729	202,104
物件費	935,819	998,627	△62,808	△6.3	952,744	815,640	665,494
維持補修費	37,786	17,857	19,929	111.6	9,122	19,297	-
扶助費	-	25	△25	皆減	15	15	-
補助費等	417,287	270,535	146,752	54.2	401,445	452,987	240,509
普通建設事業費	98,459	37,363	61,096	163.5	19,448	4,781	52,532
積立金	143,660	32,800	110,860	338.0	23,657	379,345	8,967
計	1,830,507	1,615,196	215,312	13.3	1,607,342	1,870,793	1,169,604

第3款 民生費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	13,133,011,000	12,490,699,639	95.1	238,500,000	403,811,361	1,524,995,252	13.9
児童福祉費	4,302,542,000	4,139,291,519	96.2	-	163,250,481	△58,199,249	△1.4
生活保護費	8,612,578,000	8,404,230,151	97.6	-	208,347,849	35,365,481	0.4
国民年金費	5,308,000	5,204,183	98.0	-	103,817	△72,946	△1.4
民生施設費	128,524,784	128,380,140	99.9	-	144,644	△1,055,991	△0.8
計	26,181,963,784	25,167,805,632	96.1	238,500,000	775,658,152	1,501,032,547	6.3

支出済額を予算現額と比較すると238,500千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は775,658千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費28,837千円、老人福祉費46,930千円、重度心身障害者医療助成費23,389千円、国民健康保険事業会計繰出金46,887千円、介護保険事業会計繰出金84,680千円、臨時福祉給付金給付事業費162,941千円、児童福祉費の児童福祉総務費51,132千円、保育所費22,526千円、児童措置費44,167千円、乳幼児医療助成費34,547千円、生活保護費の扶助費203,403千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,501,033千円（6.3%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
自立支援医療(更正医療)給付費(社会福祉費・障害者福祉費)	371,183,280	336,919,886	34,263,394	10.2
訓練等給付費()	1,071,975,900	995,492,429	76,483,471	7.7
障害児給付費()	230,260,503	186,382,406	43,878,097	23.5
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金 (社会福祉費・老人福祉費)	213,880,000	-	213,880,000	皆増
後期高齢者医療費(社会福祉費)	2,204,243,462	1,890,938,154	313,305,308	16.6
臨時福祉給付金給付事業費()	1,068,858,907	205,226,229	863,632,678	420.8
教育・保育給付費負担金(児童福祉費・児童措置費)	1,432,159,501	1,330,092,460	102,067,041	7.7
医療扶助費及びその他事務経費(市単独分) (児童福祉費・乳幼児医療助成費)	26,202,632	-	26,202,632	皆増
扶助費(生活保護費)	8,343,276,279	8,311,392,493	31,883,786	0.4
児童手当経費(児童福祉費・児童福祉総務費)	1,363,279,167	1,404,423,570	△41,144,403	△2.9
医療扶助費及びその他事務経費(道の施策分) (児童福祉費・乳幼児医療助成費)	111,957,599	135,044,524	△23,086,925	△17.1
子育て世帯生活支援事業費(児童福祉費・児童福祉総務費)	-	65,793,937	△65,793,937	皆減
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費(児童福祉費)	-	38,466,916	△38,466,916	皆減

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	134,118	118,327	15,791	13.3	108,638	96,361	93,707
物件費	511,143	484,554	26,588	5.5	466,679	422,370	429,842
維持補修費	2,413	2,421	△8	△0.3	6,188	1,817	6,459
扶助費	17,798,928	16,753,980	1,044,948	6.2	16,969,358	16,416,200	16,316,201
補助費等	2,645,122	2,189,422	455,700	20.8	2,224,345	2,183,904	2,521,129
普通建設事業費	-	27,157	△27,157	皆減	423,972	284,657	39,365
積立金	173	10,349	△10,175	△98.3	7,397	576	780
貸付金	4,560	4,508	52	1.2	3,806	4,256	4,047
繰出金	4,071,348	4,076,055	△4,707	△0.1	3,784,964	3,644,047	3,704,476
計	25,167,806	23,666,773	1,501,033	6.3	23,995,347	23,054,188	23,116,006

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,813,434,000	1,790,643,886	98.7	22,790,114	△181,106,581	△9.2
保健所費	493,964,000	431,603,255	87.4	62,360,745	22,700,144	5.6
清掃費	2,293,010,000	2,270,098,410	99.0	22,911,590	167,644,705	8.0
計	4,600,408,000	4,492,345,551	97.7	108,062,449	9,238,268	0.2

支出済額を予算現額と比較すると108,062千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の火葬場費5,040千円、水道事業会計繰出金14,561千円、保健所費の予防費34,916千円、保健対策費12,562千円、保健事業費6,693千円、清掃費のごみ処理費6,319千円、廃棄物処分場費9,179千円、リサイクル推進費5,278千円です。

支出済額を前年度と比較すると9,238千円（0.2%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
簡易水道事業会計繰出金（保健衛生費）	110,605,000	100,255,935	10,349,065	10.3
各種予防接種費（保健所費・予防費）	226,822,255	183,051,049	43,771,206	23.9
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金（清掃費・清掃総務費）	1,459,310,000	1,269,049,000	190,261,000	15.0
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,363,912,000	1,521,468,000	△157,556,000	△10.4
水道事業会計繰出金（ 〃 ）	48,552,795	81,471,689	△32,918,894	△40.4
健康審査等事業費（保健所費・保健事業費）	52,937,225	65,678,009	△12,740,784	△19.4
し尿処理場費（清掃費）	-	25,052,533	△25,052,533	皆減

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	36,527	32,027	4,500	14.1	31,989	32,407	31,878
物 件 費	1,273,769	1,267,252	6,517	0.5	1,239,610	1,171,823	1,223,012
維持補修費	17,281	20,916	△3,635	△17.4	13,844	18,009	18,105
扶 助 費	24,566	27,586	△3,021	△11.0	15,004	20,487	23,926
補 助 費 等	1,532,600	1,348,912	183,688	13.6	1,281,565	1,310,816	1,414,554
普通建設事業費	2,516	2,516	-	-	13,349	138,926	194,052
積 立 金	-	-	-	-	502	2,967	750
貸 付 金	-	-	-	-	-	300,000	-
繰 出 金	1,605,086	1,783,896	△178,811	△10.0	1,472,593	2,607,941	1,908,287
計	4,492,346	4,483,107	9,238	0.2	4,068,455	5,603,375	4,814,564

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	70,685,000	67,227,590	95.1	3,457,410	△5,923,082	△8.1

支出済額を予算現額と比較すると3,457千円の不用額を生じました。この内訳は、労政費345千円、勤労青少年ホーム費763千円、勤労女性センター費2,349千円です。

支出済額を前年度と比較すると5,923千円（8.1%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
体育館屋上防水改修事業費（勤労青少年ホーム費）	3,423,600	-	3,423,600	皆増
女性・若年者の地元定着を目指した人材育成事業費（労政費）	14,681,280	26,012,915	△11,331,635	△43.6

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	22,789	22,586	203	0.9	17,893	16,145	15,565
物 件 費	29,175	38,879	△9,705	△25.0	42,812	28,652	47,837
維持補修費	4,053	90	3,963	4,388.9	332	100	162
補助費等	10,811	10,895	△84	△0.8	9,458	9,317	9,285
貸付金	400	700	△300	△42.9	1,200	2,000	3,500
計	67,228	73,151	△5,923	△8.1	71,695	56,214	76,350

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	86,814,000	86,691,575	99.9	122,425	△4,279,686	△4.7
水 産 業 費	17,034,000	15,545,476	91.3	1,488,524	△7,748,412	△33.3
計	103,848,000	102,237,051	98.4	1,610,949	△12,028,098	△10.5

支出済額を予算現額と比較すると1,611千円の不用額を生じました。この主な内訳は、水産業費の水産業総務費382千円、水産業振興費1,046千円です。

支出済額を前年度と比較すると12,028千円（10.5%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
「おたる自然の村」運営事業費（農林業費・自然の村費）	70,619,889	74,453,896	△3,834,007	△5.1
水産物ブランド化推進事業費（水産業費・水産業振興費）	2,975,837	4,707,758	△1,731,921	△36.8
祝津漁港整備道直轄工事費負担金（水産業費・漁港管理費）	-	7,200,000	△7,200,000	皆減

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,401	7,401	△0	△0.0	6,715	6,507	6,776
物 件 費	73,987	77,356	△3,369	△4.4	78,520	79,343	79,134
維持補修費	2,432	2,485	△52	△2.1	3,403	1,281	865
補助費等	18,407	19,798	△1,392	△7.0	12,847	16,243	12,817
普通建設事業費	-	7,200	△7,200	皆減	14,342	16,431	20,581
積立金	10	25	△15	△60.4	-	-	-
計	102,237	114,265	△12,028	△10.5	115,828	119,804	120,174

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,480,283,000	2,341,600,044	94.4	138,682,956	△167,952,231	△6.7

支出済額を予算現額と比較すると138,683千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費128,327千円、産業会館費1,602千円、観光費4,517千円、水産物卸売市場事業会計繰出金1,929千円です。

支出済額を前年度と比較すると167,952千円（6.7%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
中小企業経営安定健全化資金貸付金(商工業振興費)	1,691,977,000	1,574,758,000	117,219,000	7.4
創業支援事業費()	9,029,334	3,928,972	5,100,362	129.8
観光宣伝費(観光費)	57,302,512	38,286,045	19,016,467	49.7
明日の小樽を支える観光イノベーション事業費()	21,447,621	-	21,447,621	皆増
観光イベント経費()	11,300,000	8,800,000	2,500,000	28.4
銭函3丁目駐車場管理経費(海水浴場対策費)	7,626,672	-	7,626,672	皆増
青果物卸売市場事業会計繰出金(商工費)	19,686,565	14,374,124	5,312,441	37.0
中小企業設備近代化合理化資金貸付金(商工業振興費)	322,208,000	383,200,000	△60,992,000	△15.9
プレミアム商品券事業費()	-	255,856,210	△255,856,210	皆減
設備投資動向調査事業費()	-	3,564,164	△3,564,164	皆減
観光物産プラザ温暖房機取替事業費()	-	3,845,934	△3,845,934	皆減
施設改修事業費(産業会館費)	1,782,000	5,932,440	△4,150,440	△70.0
外国人観光客おもてなし事業費(観光費)	-	14,191,634	△14,191,634	皆減
㈱小樽観光振興公社貸付金()	18,500,000	22,000,000	△3,500,000	△15.9

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,658	1,658	-	-	1,664	1,644	1,635
物 件 費	122,531	157,720	△35,190	△22.3	127,570	179,489	144,902
維 持 補 修 費	7,026	11,117	△4,091	△36.8	6,662	2,656	4,589
補 助 費 等	110,887	300,111	△189,224	△63.1	91,153	84,937	93,056
普 通 建 設 事 業 費	10,560	7,057	3,503	49.6	77,015	3,465	1,890
積 立 金	11,737	11,676	61	0.5	10,446	10,454	11,685
出 資 金	-	-	-	-	-	130,000	-
貸 付 金	2,054,101	2,001,043	53,058	2.7	1,813,359	2,146,797	1,833,927
繰 出 金	23,101	19,171	3,930	20.5	19,407	20,887	17,831
計	2,341,600	2,509,552	△167,952	△6.7	2,147,277	2,580,329	2,109,515

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
土木総務費	4,295,000	3,568,191	83.1	726,809	1,953,395	121.0
道路橋りょう費	2,672,373,000	2,426,789,739	90.8	245,583,261	169,771,411	7.5
河川費	90,699,000	78,475,352	86.5	12,223,648	△21,481,259	△21.5
都市計画費	1,682,224,000	1,579,013,016	93.9	103,210,984	△21,581,169	△1.3
住宅費	183,160,000	136,613,773	74.6	46,546,227	△47,344,809	△25.7
港湾費	912,027,000	756,693,805	83.0	155,333,195	32,802,189	4.5
計	5,544,778,000	4,981,153,876	89.8	563,624,124	114,119,758	2.3

支出済額を予算現額と比較すると563,624千円の不用額を生じました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費57,226千円、道路新設改良費173,264千円、河川費の河川管理費12,224千円、都市計画費の公園費65,877千円、下水道事業会計繰出金29,367千円、住宅費の住宅総務費13,282千円、住宅事業会計繰出金33,264千円、港湾費の港湾施設管理費24,841千円、港湾建設費124,660千円です。

支出済額を前年度と比較すると114,120千円（2.3%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
道路法定点検事業費（道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	42,450,025	-	42,450,025	皆増
高速道路周辺道路整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	41,828,400	-	41,828,400	皆増
橋りょう長寿命化事業費（ 〃 ）	96,541,600	53,421,000	43,120,600	80.7
銭函高架橋耐震化事業費（ 〃 ）	60,004,800	-	60,004,800	皆増
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,060,863,910	961,477,875	99,386,035	10.3
(株)アールアイ貸付金 （都市計画費・中心市街地活性化対策事業費）	90,000,000	60,000,000	30,000,000	50.0
国直轄工事費負担金（港湾費・港湾建設費）	203,106,042	157,136,369	45,969,673	29.3
道路管理費（道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	174,396,711	199,169,144	△24,772,433	△12.4
臨時市道整備事業費（道路橋りょう費・道路新設改良費）	324,100,000	359,513,710	△35,413,710	△9.9
道路ストック更新事業費（ 〃 ）	21,840,000	70,084,800	△48,244,800	△68.8
河川整備事業費（河川費・河川管理費）	24,800,000	57,100,000	△32,300,000	△56.6
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	1,261,952,227	1,323,841,175	△61,888,948	△4.7
石狩湾新港管理組合負担金（港湾費・港湾総務費）	277,351,000	301,298,000	△23,947,000	△7.9
港湾改修事業費（合同庁舎周辺整備事業費） （港湾費・港湾建設費）	-	32,747,684	△32,747,684	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,619	8,022	597	7.4	7,994	8,184	7,389
物 件 費	243,759	225,395	18,364	8.1	229,872	193,642	194,644
維 持 補 修 費	1,649,457	1,505,465	143,992	9.6	1,967,210	1,800,006	1,760,259
補 助 費 等	493,090	526,566	△33,475	△6.4	262,649	412,858	420,050
普 通 建 設 事 業 費	1,105,274	1,062,098	43,176	4.1	917,838	1,079,970	995,272
積 立 金	1	2	△1	△63.3	56	52	32
貸 付 金	156,584	135,283	21,301	15.7	143,074	138,308	113,478
繰 出 金	1,324,370	1,404,203	△79,833	△5.7	1,412,835	1,778,575	1,731,222
計	4,981,154	4,867,034	114,120	2.3	4,941,528	5,411,594	5,222,347

第9款 消 防 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	723,676,062	685,001,892	94.7	38,674,170	180,742,742	35.8

支出済額を予算現額と比較すると38,674千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費6,452千円、非常備消防費7,807千円、消防施設費24,036千円です。

支出済額を前年度と比較すると180,743千円（35.8%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
通信業務関係経費(常備消防費)	28,701,575	20,052,237	8,649,338	43.1
機動力増強・近代化事業費 (災害対応特殊消防ポンプ自動車購入 2台)(消防施設費)	83,431,840	-	83,431,840	皆増
救急業務高度化推進事業費(高規格救急自動車購入) (")	26,366,680	-	26,366,680	皆増
(仮称)消防署オタモイ出張所建設事業費(")	337,658,980	8,964,000	328,694,980	3,666.8
消防救急無線デジタル化事業費(常備消防費)	-	159,251,400	△159,251,400	皆減
機動力増強・近代化事業費(救助工作車購入)(消防施設費)	-	115,137,380	△115,137,380	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	42,901	43,479	△578	△1.3	44,519	45,748	44,987
物 件 費	133,397	125,247	8,150	6.5	125,896	112,726	105,742
維 持 補 修 費	2,592	1,118	1,474	131.9	-	-	3,434
補 助 費 等	41,037	34,404	6,633	19.3	38,574	33,017	34,765
普 通 建 設 事 業 費	447,458	283,353	164,105	57.9	381,710	83,526	365,779
積 立 金	1,002	105	897	856.6	2,622	4	105
繰 出 金	16,615	16,553	62	0.4	15,848	15,435	16,046
計	685,002	504,259	180,743	35.8	609,168	290,456	570,858

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
教育総務費	216,776,064	210,926,836	97.3	5,849,228	414,069	0.2
小学校費	1,437,874,000	1,356,822,721	94.4	81,051,279	△544,588,001	△28.6
中学校費	984,264,000	901,619,622	91.6	82,644,378	415,398,415	85.4
学校給食費	388,641,000	374,022,079	96.2	14,618,921	2,618,765	0.7
社会教育費	380,853,000	347,815,767	91.3	33,037,233	37,350,477	12.0
社会体育費	165,745,000	159,866,745	96.5	5,878,255	△89,035,087	△35.8
計	3,574,153,064	3,351,073,770	93.8	223,079,294	△177,841,362	△5.0

支出済額を予算現額と比較すると223,079千円の不用額を生じました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費20,916千円、教育振興費8,079千円、学校建設費50,841千円、中学校費の学校管理費24,762千円、学校建設費53,907千円、学校給食費の学校給食共同調理場費12,963千円、社会教育費の社会教育総務費22,927千円です。

支出済額を前年度と比較すると177,841千円（5.0%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
奨学資金基金積立金（教育総務費・諸費）	16,483,501	2,442,600	14,040,901	574.8
非構造部材耐震化事業費（小学校費・学校管理費）	14,342,400	2,912,220	11,430,180	392.5
校舎暖房設備改修事業費（幸小）（ 〃 ）	17,280,000	-	17,280,000	皆増
校舎等改築事業費（小学校費・学校建設費）	834,264,403	771,120,497	63,143,906	8.2
校舎等大規模改造事業費（高島・手宮地区統合中学校） （中学校費・学校建設費）	455,535,933	5,928,120	449,607,813	7,584.3
校舎改築事業費（朝里中）（ 〃 ）	105,300,676	7,090,200	98,210,476	1,385.2
施設改修事業費（社会教育費・美術館費）	10,821,600	-	10,821,600	皆増
施設整備事業費（移動式バスケットゴール台購入） （社会体育費・総合体育館費）	8,999,640	-	8,999,640	皆増
潮見台シャンツェ整備事業費 （社会体育費・体育施設費）	23,878,800	9,720,000	14,158,800	145.7
幼稚園就園奨励費補助金（教育総務費・諸費）	103,434,450	123,193,600	△19,759,150	△16.0
ボイラー室改修事業費（入船小、天神小） （中学校費・学校建設費）	-	18,835,200	△18,835,200	7,584.3
ICT教育促進事業費（小学校費・教育振興費）	9,404,478	41,232,137	△31,827,659	△77.2
校舎等耐震補強等事業費（奥沢小） （小学校費・学校建設費）	-	534,767,273	△534,767,273	皆減
校舎等耐震補強等事業費（銭函中） （中学校費・学校建設費）	-	142,021,435	△142,021,435	皆減
桜ヶ丘球場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	-	113,670,000	△113,670,000	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	316,994	304,572	12,422	4.1	270,917	262,664	255,325
物 件 費	1,146,744	1,189,180	△42,435	△3.6	1,154,751	1,143,441	1,140,312
維 持 補 修 費	23,664	14,386	9,278	64.5	37,726	6,996	20,638
扶 助 費	169,006	172,914	△3,907	△2.3	178,053	182,110	187,466
補 助 費 等	176,783	199,318	△22,534	△11.3	217,646	198,366	199,354
普 通 建 設 事 業 費	1,492,731	1,645,851	△153,121	△9.3	1,022,437	2,221,325	1,566,767
積 立 金	25,151	2,695	22,456	833.4	3,739	11,689	828
計	3,351,074	3,528,915	△177,841	△5.0	2,885,269	4,026,591	3,370,691

第11款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	5,231,237,000	5,217,553,530	99.7	13,683,470	△97,211,906	△ 1.8

支出済額を予算現額と比較すると13,683千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子13,683千円です。

支出済額を前年度と比較すると97,212千円（1.8%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利	合 計	歳 出 総 額 対 割 割 割
	元 金	利 子	計			
	円	円	円	円	円	%
本 年 度	4,857,236,691	359,928,762	5,217,165,453	388,077	5,217,553,530	9.0
前 年 度	4,884,542,383	429,568,725	5,314,111,108	654,328	5,314,765,436	9.5
増 減	△27,305,692	△69,639,963	△96,945,655	△266,251	△97,211,906	ポイント
比 率 (%)	△0.6	△16.2	△1.8	△40.7	△1.8	△0.5

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	5,217,554	5,314,765	△97,212	△1.8	6,099,625	6,500,284	6,702,780

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	329,038,000	326,780,003	99.3	2,257,997	18,030,994	5.8
財政調整基金費	963,401,000	961,526,184	99.8	1,874,816	639,606,828	198.7
基金償還金	212,558,000	209,604,203	98.6	2,953,797	21,518,259	11.4
計	1,504,997,000	1,497,910,390	99.5	7,086,610	679,156,081	82.9

支出済額を予算現額と比較すると7,087千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると679,156千円（82.9%）増加しました。

その増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	80,041,019	60,122,539	19,918,480	33.1
財政調整基金積立金	961,526,184	321,919,356	639,606,828	198.7
基金償還金	209,604,203	188,085,944	21,518,259	11.4
下水道事業会計借入金償還金	246,738,984	248,626,470	△1,887,486	△0.8

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	536,284	496,646	39,638	8.0	430,969	776,586	125,401
公債費	100	189	△89	△47.0	153	428	293
積立金	961,526	321,919	639,607	198.7	143,661	592,081	1,928,658
貸付金	-	-	-	-	-	639,530	818,512
計	1,497,910	818,754	679,156	82.9	574,783	2,008,626	2,872,863

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,343,463,000	8,145,326,335	97.6	198,136,665	△186,396,611	△2.2

支出済額を予算現額と比較すると198,137千円の不用額を生じました。この内訳は、給料34,913千円、職員手当等149,778千円、共済費13,446千円です。

支出済額を前年度と比較すると186,397千円（2.2%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職	26,170,200	0.3	12,905,802	0.2	13,264,398	102.8
	一 般 職	3,859,567,144	47.4	3,933,193,216	47.2	△73,626,072	△1.9
	計	3,885,737,344	47.7	3,946,099,018	47.4	△60,361,674	△1.5
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	85,016,000	1.0	81,421,953	1.0	3,594,047	4.4
	扶 養 手 当	119,943,569	1.5	122,242,695	1.5	△2,299,126	△1.9
	地 域 手 当	3,839,338	0.0	3,396,444	0.0	442,894	13.0
	住 居 手 当	89,695,518	1.1	83,771,991	1.0	5,923,527	7.1
	通 勤 手 当	65,225,854	0.8	67,001,211	0.8	△1,775,357	△2.6
	特 殊 勤 務 手 当	4,619,130	0.1	5,657,998	0.1	△1,038,868	△18.4
	時 間 外 勤 務 手 当	171,626,856	2.1	170,925,871	2.1	700,985	0.4
	夜 間 勤 務 手 当	13,739,840	0.2	13,703,896	0.2	35,944	0.3
	寒 冷 地 手 当	87,089,483	1.1	87,438,713	1.0	△349,230	△0.4
	期 末 手 当	897,087,920	11.0	909,709,261	10.9	△12,621,341	△1.4
	勤 勉 手 当	575,328,276	7.1	552,401,175	6.6	22,927,101	4.2
	休 日 勤 務 手 当	4,790,629	0.1	5,950,491	0.1	△1,159,862	△19.5
	退 職 手 当	867,190,884	10.6	914,363,260	11.0	△47,172,376	△5.2
	児 童 手 当	51,735,000	0.6	51,260,000	0.6	475,000	0.9
特 例 給 付	40,000	0.0	-	-	40,000	皆増	
計	3,036,968,297	37.3	3,069,244,959	36.8	△32,276,662	△1.1	
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,213,829,238	14.9	1,308,036,387	15.7	△94,207,149	△7.2
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,791,456	0.1	8,342,582	0.1	448,874	5.4
	計	1,222,620,694	15.0	1,316,378,969	15.8	△93,758,275	△7.1
合 計	8,145,326,335	100.0	8,331,722,946	100.0	△186,396,611	△2.2	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,145,326	8,331,723	△186,397	△2.2	8,243,950	8,092,871	8,447,073
特 別 職 給 与	36,738	15,910	20,828	130.9	26,286	22,624	22,624
基 本 給	3,983,350	4,058,832	△75,482	△1.9	4,022,438	3,970,940	4,035,072
そ の 他 の 手 当	2,035,426	2,026,239	9,188	0.5	1,909,103	1,870,702	1,914,412
退 職 手 当	867,191	914,363	△47,172	△5.2	940,600	921,905	1,132,968
共 済 費	1,222,621	1,316,379	△93,758	△7.1	1,345,523	1,306,699	1,341,998

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	-	△27,819,035	2,180,965	2,180,965

充用額は27,819千円で、不用額は2,181千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で6件増加し、充用額で16,573千円増加しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
議 会 費	件	円	%	件	円	%	件	円	ポイント
	-	-	-	1	348,132	3.1	△1	△348,132	△3.1
総 務 費	13	12,057,125	43.3	6	2,138,147	19.0	7	9,918,978	24.3
民 生 費	1	350,784	1.3	2	180,131	1.6	△1	170,653	△0.3
労 働 費	1	3,500,000	12.6	1	724,343	6.4	-	2,775,657	6.2
商 工 費	1	1,270,000	4.6	2	4,755,948	42.3	△1	△3,485,948	△37.7
消 防 費	3	1,762,062	6.3	-	-	-	3	1,762,062	6.3
教 育 費	14	8,879,064	31.9	15	3,099,532	27.6	△1	5,779,532	4.3
合 計	33	27,819,035	100.0	27	11,246,233	100.0	6	16,572,802	
議決された予算額		30,000,000			30,000,000			-	
執行率 (%)		92.7			37.5			ポイント 55.2	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	338,550,000	346,933,813	340,020,645	100.4	98.0	△3,221,381	△0.9
財産収入	173,902,000	172,683,622	172,683,622	99.3	100.0	124,691,724	259.8
繰越金	32,599,000	32,598,814	32,598,814	99.9	100.0	14,251,546	77.7
諸収入	14,766,000	13,485,346	13,485,346	91.3	100.0	△908,352	△6.3
市債	163,900,000	162,100,000	162,100,000	98.9	100.0	△300,000	△0.2
計	723,717,000	727,801,595	720,888,427	99.6	99.1	134,513,537	22.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で2,829千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で1,471千円増収となりましたが、財産収入で1,218千円、諸収入で1,281千円、市債で1,800千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると134,514千円（22.9%）増加しました。これは、使用料及び手数料、諸収入、市債でそれぞれ減少しましたが、財産収入、繰越金でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	70,799,702	79,429,345	△8,629,643	△10.9	85,641,669	56,352,288	54,313,936
上屋使用料	97,425,656	98,152,901	△727,245	△0.7	102,965,682	95,762,519	95,695,186
港湾施設用地使用料	163,544,454	156,569,332	6,975,122	4.5	156,477,421	150,815,910	149,655,230
冷凍コンセント使用料	1,988,928	2,339,136	△350,208	△15.0	2,383,072	2,268,000	1,562,120
荷役機械使用料	6,261,905	6,751,312	△489,407	△7.2	6,675,999	7,844,600	8,027,600
計	340,020,645	343,242,026	△3,221,381	△0.9	354,143,843	313,043,317	309,254,072

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	401,100	1,155,600	△754,500	△65.3	-	-	180,495
上屋使用料	-	239,980	△239,980	皆減	-	-	-
港湾施設用地使用料	5,874,364	5,075,919	798,445	15.7	3,682,079	6,245,425	9,835,506
計	6,275,464	6,471,499	△196,035	△3.0	3,682,079	6,245,425	10,016,001

なお、本年度の不納欠損額は港湾施設用地使用料638千円で、前年度と比較すると341千円減少しました。

財産収入は、前年度と比較すると124,692千円（259.8%）増加しました。これは、貸地料で7,815千円減少しましたが、土地売払収入で132,507千円増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると14,252千円（77.7%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると908千円（6.3%）減少しました。

市債は、前年度と比較すると300千円（0.2%）減少しました。これは主に、上屋整備事業債で6,500千円増加しましたが、ふ頭用地整備事業債で7,400千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	239,717,000	236,009,269	98.5	3,707,731	58,948,084	33.3
公債費	344,017,000	341,955,033	99.4	2,061,967	14,520,142	4.4
諸支出金	133,283,000	133,283,000	100.0	-	84,003,000	170.5
予備費	6,700,000	-	-	6,700,000	-	-
計	723,717,000	711,247,302	98.3	12,469,698	157,471,226	28.4

支出済額を予算現額と比較すると12,470千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費（管理費）の委託料3,108千円、公債費2,062千円、予備費6,700千円です。

支出済額を前年度と比較すると157,471千円（28.4%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると58,948千円（33.3%）増加しました。これは主に、公有財産購入費で2,140千円皆増し、需用費で3,333千円、委託料で51,750千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると14,520千円（4.4%）増加しました。これは、市債利子で5,359千円減少しましたが、市債元金償還金で19,879千円増加したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると84,003千円（170.5%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	199,599	145,869	53,731	36.8	168,128	156,914	147,757
維持補修費	5,857	3,249	2,608	80.3	3,000	2,823	4,607
補助費等	10,613	9,244	1,369	14.8	6,624	7,018	7,336
普通建設事業費	19,940	18,700	1,240	6.6	9,400	-	9,900
公債費	341,955	327,435	14,520	4.4	344,564	389,020	378,358
繰出金	133,283	49,280	84,003	170.5	10,917	52,109	20,476
計	711,247	553,776	157,471	28.4	542,633	607,883	568,435

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	110,325	63,532	46,794	73.7	22,241	54,814	△4,911

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,515,000	11,574,283	11,574,283	100.5	100.0	64,355	0.6
繰 入 金	20,132,000	19,686,565	19,686,565	97.8	100.0	5,312,441	37.0
諸 収 入	14,035,000	12,917,517	12,917,517	92.0	100.0	△636,591	△4.7
計	45,682,000	44,178,365	44,178,365	96.7	100.0	4,740,205	12.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.7%で1,504千円の減収となりました。その主な理由は、繰入金で445千円、諸収入で1,117千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると4,740千円（12.0%）増加しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	1,047,445	996,560	50,885	5.1	975,386	953,578	964,609
施設使用料	10,490,838	10,480,368	10,470	0.1	10,459,386	10,306,022	10,685,152
構内駐車使用料	36,000	33,000	3,000	9.1	36,000	48,000	73,500
計	11,574,283	11,509,928	64,355	0.6	11,470,772	11,307,600	11,723,261

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			数量・金額	比 率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	9,075	9,652	△577	△6.0	9,957	10,138	10,644
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,618,628	2,491,417	127,211	5.1	2,438,478	2,383,964	2,411,536

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると5,312千円（37.0%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると637千円（4.7%）減少しました。これは、共用維持費負担金収入で同額減少したためです。

なお、本年度の収入未済額及び不納欠損額は、ともにありませんでした。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	44,667,000	43,264,571	96.9	1,402,429	4,480,841	11.6
公 債 費	915,000	913,794	99.9	1,206	259,364	39.6
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	45,682,000	44,178,365	96.7	1,503,635	4,740,205	12.0

支出済額を予算現額と比較すると1,504千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の共済費140千円、需用費1,096千円です。

支出済額を前年度と比較すると4,740千円（12.0%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると4,481千円（11.6%）増加しました。これは主に、共済費で112千円、需用費で759千円それぞれ減少しましたが、工事請負費で5,287千円増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金842千円、市債利子72千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,300	9,372	△71	△0.8	9,370	9,149	9,161
物 件 費	28,376	29,212	△836	△2.9	28,337	25,398	24,677
維 持 補 修 費	5,422	135	5,287	3,916.0	599	-	987
補 助 費 等	72	65	7	10.1	50	50	66
普 通 建 設 事 業 費	95	-	95	皆増	-	-	10,532
公 債 費	914	654	259	39.6	784	770	711
計	44,178	39,438	4,740	12.0	39,141	35,367	46,133

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△19,687	△14,374	△5,312	37.0	△14,678	△12,667	△13,053

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,075,000	17,928,712	17,330,632	101.5	96.7	253,376	1.5
繰 入 金	5,343,000	3,414,150	3,414,150	63.9	100.0	△1,382,549	△28.8
諸 収 入	12,701,000	10,356,295	10,356,295	81.5	100.0	△328,961	△3.1
計	35,119,000	31,699,157	31,101,077	88.6	98.1	△1,458,134	△4.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は88.6%で4,018千円の減収となりました。その主な理由は、繰入金で1,929千円、諸収入で2,345千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,458千円（4.5%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	4,338,092	4,074,066	264,026	6.5	5,129,377	4,488,243	4,869,774
施設使用料	12,992,540	13,003,190	△10,650	△0.1	12,965,780	12,591,900	12,794,270
計	17,330,632	17,077,256	253,376	1.5	18,095,157	17,080,143	17,664,044

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			数量・金額	比 率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	8,107	6,067	2,040	33.6	10,814	17,914	19,263
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,446,035	1,358,026	88,009	6.5	1,709,797	1,496,085	1,623,262

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,383千円（28.8%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると329千円（3.1%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で339千円減少したためです。

なお、本年度の収入未済額は、施設使用料598千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管理費	34,356,000	30,389,117	88.5	3,966,883	△1,458,134	△4.6
公債費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予備費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	35,119,000	31,101,077	88.6	4,017,923	△1,458,134	△4.5

支出済額を予算現額と比較すると4,018千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の報酬250千円、需用費2,389千円、委託料1,008千円、公課費278千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,458千円（4.5%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると1,458千円（4.6%）減少しました。これは主に、給料で127千円、職員手当等で250千円それぞれ増加しましたが、需用費で809千円、委託料で186千円、公課費で824千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金693千円、市債利子19千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	11,759	11,545	214	1.9	11,373	10,994	10,888
物件費	13,933	13,792	140	1.0	15,379	20,164	20,786
維持補修費	4,260	5,251	△991	△18.9	5,340	6,634	5,000
補助費等	438	1,259	△821	△65.2	780	830	677
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	5,670
公債費	712	712	-	-	1,503	1,498	1,480
計	31,101	32,559	△1,458	△4.5	34,374	40,120	44,501

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△3,414	△4,797	1,383	△28.8	△4,729	△8,220	△4,778

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
	円	円	円	%	%	金額	比率
国民健康保険料	2,341,683,000	2,710,068,858	2,342,906,818	100.1	86.5	△35,692,350	△1.5
国庫支出金	3,889,863,000	3,985,195,803	3,985,195,803	102.5	100.0	△334,365,299	△7.7
療養給付費等交付金	347,437,000	444,366,683	444,366,683	127.9	100.0	△60,712,796	△12.0
前期高齢者交付金	5,166,275,000	5,170,204,492	5,170,204,492	100.1	100.0	308,416,724	6.3
道支出金	709,636,000	807,485,408	807,485,408	113.8	100.0	△18,100,060	△2.2
共同事業交付金	4,219,599,000	3,899,083,934	3,899,083,934	92.4	100.0	△308,215,684	△7.3
財産収入	154,000	18,194	18,194	11.8	100.0	△24,821	△57.7
繰入金	1,414,040,000	1,321,367,090	1,321,367,090	93.4	100.0	4,566,805	0.3
繰越金	11,313,000	11,312,989	11,312,989	99.9	100.0	△107,594,421	△90.5
諸収入	10,117,000	16,081,598	12,857,743	127.1	80.0	6,491,524	102.0
計	18,110,117,000	18,365,185,049	17,994,799,154	99.4	98.0	△545,230,378	△2.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.4%で115,318千円の減収となりました。その主な理由は、国庫支出金で95,333千円、療養給付費等交付金で96,930千円、道支出金で97,849千円それぞれ増収となりましたが、共同事業交付金で320,515千円、繰入金で92,673千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると545,230千円（2.9%）減少しました。これは主に、前期高齢者交付金で増加しましたが、国民健康保険料、国庫支出金、療養給付費等交付金、道支出金、共同事業交付金、繰越金でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し100.1%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で54,131千円減収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で55,355千円増収となったためです。

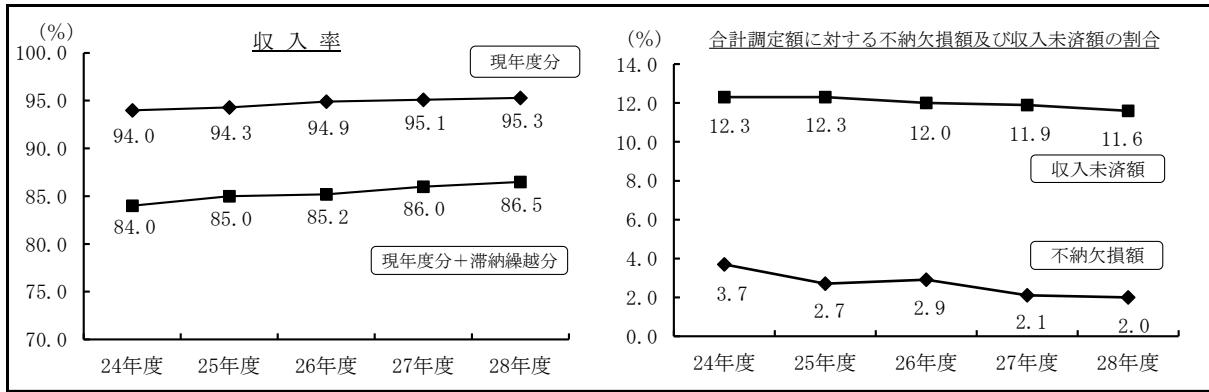
また、収入済額を前年度と比較すると35,692千円（1.5%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	2,613,363	2,253,510	86.2	2,609,975	2,232,469	85.5	21,041	0.9	0.7
現年度分	2,296,802	2,186,436	95.2	2,278,231	2,162,064	94.9	24,372	1.1	0.3
滞納繰越分	316,561	67,074	21.2	331,744	70,405	21.2	△3,331	△4.7	0.0
退職被保険者等	96,706	89,397	92.4	155,104	146,130	94.2	△56,733	△38.8	△1.8
現年度分	88,836	87,121	98.1	145,195	143,396	98.8	△56,276	△39.2	△0.7
滞納繰越分	7,869	2,277	28.9	9,908	2,734	27.6	△457	△16.7	1.3
合 計	2,710,069	2,342,907	86.5	2,765,078	2,378,599	86.0	△35,692	△1.5	0.5
現年度分	2,385,638	2,273,557	95.3	2,423,426	2,305,460	95.1	△31,904	△1.4	0.2
滞納繰越分	324,431	69,350	21.4	341,652	73,139	21.4	△3,789	△5.2	0.0

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は86.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は95.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し102.5%の収入率となりました。その主な理由は、国庫負担金の療養給付費等負担金で56,825千円、国庫補助金の財政調整交付金で36,661千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると334,365千円(7.7%)減少しました。これは主に、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金で9,534千円増加しましたが、療養給付費等負担金で254,676千円、国庫補助金の財政調整交付金で93,122千円それぞれ減少したためです。

療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療給付費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し127.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると60,713千円(12.0%)減少しました。

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると308,417千円(6.3%)増加しました。

道支出金は、予算現額に対し113.8%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると18,100千円(2.2%)減少しました。これは主に、道負担金の高額医療費共同事業負担金で9,534千円増加しましたが、道補助金の財政調整交付金で27,780千円減少したためです。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る北海道国民健康保険団体連合会からの交付金で、予算現額に対し92.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると308,216千円(7.3%)減少しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し93.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると4,567千円(0.3%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると107,594千円(90.5%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると6,492千円(102.0%)増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,321,367,090	円 1,316,800,285	円 1,127,347,179	円 1,115,801,490	円 1,185,614,369
事 務 費 分	202,555,898	211,323,396	205,070,104	209,463,546	196,966,696
保 険 基 盤 安 定 分	555,577,599	540,138,495	519,658,089	480,308,508	470,408,742
保 険 者 支 援 分	302,525,183	289,529,774	123,917,049	113,404,707	118,287,506
高 額 医 療 費 市 町 村 運 営 安 定 化 分	-	-	-	-	87,242,544
出 産 育 児 一 時 金 分	14,760,540	24,808,480	18,496,107	21,996,939	26,423,421
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	244,082,000	249,388,000	258,273,000	288,195,000	282,985,000
保 険 料 減 免 分	1,865,870	1,612,140	1,932,830	2,432,790	3,300,460
歳 出 総 額	17,626,977,804	18,528,716,543	17,107,889,955	17,098,752,463	17,014,118,534
歳出総額に占める割合	7.5%	7.1%	6.6%	6.5%	7.0%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	351,502,000	322,287,385	91.7	29,214,615	15,446,711	5.0
保険給付費	11,652,318,000	11,442,572,661	98.2	209,745,339	△523,864,513	△4.4
後期高齢者支援金等	1,505,569,000	1,505,567,660	99.9	1,340	△123,439,138	△7.6
前期高齢者納付金等	1,056,000	1,055,264	99.9	736	△18,052	△1.7
老人保健拠出金	59,000	58,614	99.3	386	△15,986	△21.4
介護納付金	537,475,000	536,339,658	99.8	1,135,342	△72,523,630	△11.9
共同事業拠出金	3,997,696,000	3,758,515,704	94.0	239,180,296	△135,888,209	△3.5
基金積立金	154,000	18,194	11.8	135,806	△21,478,574	△99.9
諸支出金	63,288,000	60,562,664	95.7	2,725,336	△39,957,348	△39.8
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	18,110,117,000	17,626,977,804	97.3	483,139,196	△901,738,739	△4.9

支出済額を予算現額と比較すると483,139千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保険給付費の療養諸費184,633千円、出産育児等諸費25,113千円、共同事業拠出金239,180千円です。

支出済額を前年度と比較すると901,739千円（4.9%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると15,447千円（5.0%）増加しました。これは主に、総務管理費の保健事業費で14,966千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると523,865千円（4.4%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者高額療養費で44,726千円増加しましたが、一般被保険者療養給付費で454,726千円、退職被保険者等療養給付費で76,398千円それぞれ減少したためです。

後期高齢者支援金等は、前年度と比較すると123,439千円（7.6%）減少しました。

介護納付金は、前年度と比較すると72,524千円（11.9%）減少しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると135,888千円（3.5%）減少しました。これは、共同事業拠出金（高額医療費共同事業拠出金等）で38,135千円増加しましたが、保険財政共同安定化事業拠出金で174,023千円減少したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると21,479千円（99.9%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると39,957千円（39.8%）減少しました。これは主に、返還金（国庫負担金に係る前年度超過交付額返還金）で41,666千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	205,776	208,016	△2,239	△1.1	194,616	196,630	196,729
物件費	117,707	99,093	18,613	18.8	102,264	95,828	103,693
補助費等	17,303,477	18,200,111	△896,634	△4.9	16,503,813	16,740,932	16,622,081
積立金	18	21,497	△21,479	△99.9	307,197	65,362	91,616
計	17,626,978	18,528,717	△901,739	△4.9	17,107,890	17,098,752	17,014,119

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	582,663,000	614,738,924	577,803,891	99.2	94.0	△8,185,077	△1.4
国庫支出金	279,170,000	233,141,000	233,141,000	83.5	100.0	123,873,000	113.4
財産収入	61,000	6,180	6,180	10.1	100.0	△9,425	△60.4
繰入金	99,350,000	65,462,000	65,462,000	65.9	100.0	△18,215,344	△21.8
諸収入	3,151,000	3,270,805	3,235,605	102.7	98.9	△783,396	△19.5
市債	223,500,000	174,800,000	174,800,000	78.2	100.0	79,900,000	84.2
繰越金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0	12,250,000	96.1
計	1,212,895,000	1,116,418,909	1,079,448,676	89.0	96.7	188,829,758	21.2

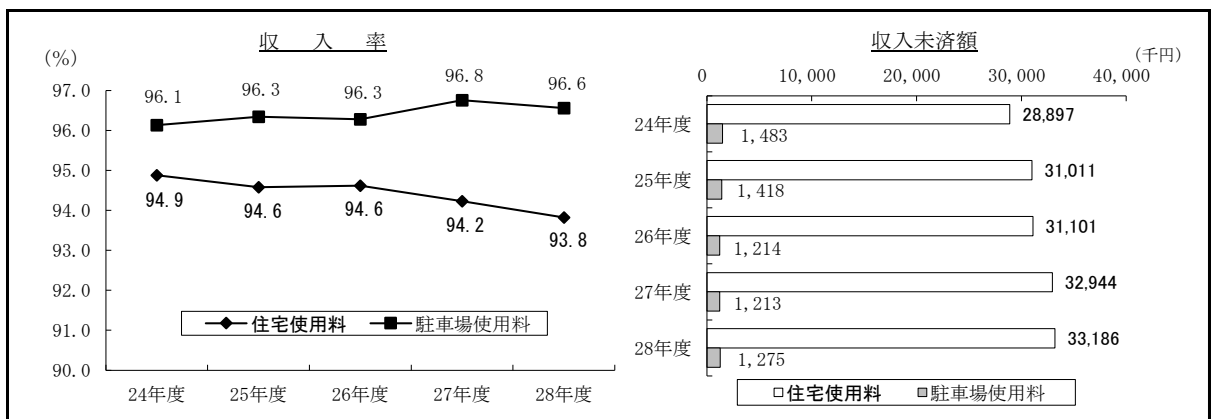
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は89.0%で133,446千円の減収となりました。その主な理由は、国庫支出金で46,029千円、繰入金で33,888千円、市債で48,700千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると188,830千円(21.2%)増加しました。これは主に、使用料及び手数料、繰入金でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金、市債、繰越金でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	541,419,978	548,620,929	△7,200,951	△1.3	547,739,926	542,950,439	538,030,793
駐車場使用料	35,652,431	36,566,700	△914,269	△2.5	37,558,547	37,344,428	36,869,466

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料2,519千円、駐車場使用料7千円で、前年度と比較すると1,786千円増加しました。

国庫支出金は、前年度と比較すると123,873千円(113.4%)増加しました。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると18,215千円(21.8%)減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると79,900千円(84.2%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると12,250千円(96.1%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
住宅事業費	886,502,000	754,111,538	85.1	41,200,000	91,190,462	248,651,921	49.2
公債費	326,293,000	325,237,138	99.7	-	1,055,862	△34,922,163	△9.7
予備費	100,000	-	-	-	100,000	-	-
計	1,212,895,000	1,079,348,676	89.0	41,200,000	92,346,324	213,729,758	24.7

支出済額を予算現額と比較すると41,200千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は92,346千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費49,258千円、住宅建築費41,933千円です。

支出済額を前年度と比較すると213,730千円（24.7%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると248,652千円（49.2%）増加しました。これは主に、住宅管理費の需用費で15,258千円減少しましたが、住宅建築費の補償、補てん及び賠償金で115,048千円皆増し、住宅管理費の工事請負費で87,382千円、住宅建築費の委託料で8,588千円、工事請負費で49,760千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると34,922千円（9.7%）減少しました。これは、市債元金償還金で29,209千円、市債利子で5,713千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	82,155	82,798	△643	△0.8	75,800	76,394	78,068
物件費	122,592	135,649	△13,057	△9.6	132,463	146,204	143,319
維持補修費	95,887	104,407	△8,520	△8.2	78,384	73,336	72,919
補助費等	129,770	16,495	113,275	686.7	12,625	10,840	19,020
普通建設事業費	321,378	163,244	158,134	96.9	95,308	460,343	660,286
公債費	325,237	360,159	△34,922	△9.7	403,968	460,951	578,328
積立金	2,331	2,867	△537	△18.7	2,782	3,200	3,242
計	1,079,349	865,619	213,730	24.7	801,329	1,231,267	1,555,183

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△87,318	△68,112	△19,206	28.2	△83,394	△321,613	△295,878

簡易水道事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	55,168,000	61,933,379	55,776,517	101.1	90.1	△2,670,768	△4.6
繰入金	110,605,000	110,605,000	110,605,000	100.0	100.0	10,349,065	10.3
諸収入	2,081,000	65,704	60,358	2.9	91.9	△4,764	△7.3
市債	29,200,000	22,700,000	22,700,000	77.7	100.0	21,500,000	1,791.7
計	197,054,000	195,304,083	189,141,875	96.0	96.8	29,173,533	18.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.0%で7,912千円の減収となりました。その理由は、使用料及び手数料で609千円増収となりましたが、諸収入で2,021千円、市債で6,500千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると29,174千円（18.2%）増加しました。これは、使用料及び手数料、諸収入でそれぞれ減少しましたが、繰入金、市債でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
水道使用料	55,776,517	58,355,785	△2,579,268	△4.4	59,642,699	55,036,428	75,252,189

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると10,349千円（10.3%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると5千円（7.3%）減少しました。これは、雑入で同額減少したためです。

市債は、簡易水道事業債で、前年度と比較すると21,500千円（1,791.7%）増加しました。これは主に、地方公営企業法適用経費分で12,300千円皆増したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
簡易水道事業費	113,013,000	85,892,772	76.0	27,120,228	8,529,501	11.0
公債費	83,941,000	83,918,605	99.9	22,395	1,313,534	1.6
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	197,054,000	169,811,377	86.2	27,242,623	9,843,035	6.2

支出済額を予算現額と比較すると27,243千円の不用額を生じました。この主な内訳は、簡易水道事業費の水道事業費21,720千円、水道建設費5,400千円です。

支出済額を前年度と比較すると9,843千円（6.2%）増加しました。

簡易水道事業費は、前年度と比較すると8,530千円（11.0%）増加しました。これは、水道事業費で574千円減少しましたが、水道建設費で9,104千円増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金62,581千円、市債利子21,338千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物 件 費	23,991	12,369	11,622	94.0	12,009	13,512	13,774
維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-	687
補 助 費 等	51,502	63,698	△12,196	△19.1	58,286	61,082	13,083
普 通 建 設 事 業 費	10,400	1,296	9,104	702.5	36,408	8,127	11,550
公 債 費	83,919	82,605	1,314	1.6	81,873	81,839	81,806
繰 出 金	-	-	-	-	-	3,324	-
計	169,811	159,968	9,843	6.2	188,576	167,885	120,900

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△91,275	△100,256	8,981	△9.0	△92,393	△94,477	△27,683

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,771,544,000	2,882,619,190	2,808,551,039	101.3	97.4	43,208,409	1.6
国 庫 支 出 金	3,716,786,000	3,839,816,455	3,839,816,455	103.3	100.0	157,225,911	4.3
支 払 基 金 交 付 金	3,907,674,000	3,903,124,375	3,903,124,375	99.9	100.0	47,616,868	1.2
道 支 出 金	2,088,347,000	2,088,336,543	2,088,336,543	99.9	100.0	24,330,166	1.2
財 産 収 入	373,000	38,263	38,263	10.3	100.0	△47,713	△55.5
繰 入 金	2,177,880,000	2,093,199,955	2,093,199,955	96.1	100.0	△4,908,148	△0.2
繰 越 金	216,984,000	216,983,526	216,983,526	99.9	100.0	80,271,511	58.7
諸 収 入	200,000	4,542,969	198,341	99.2	4.4	△224,265	△53.1
計	14,879,788,000	15,028,661,276	14,950,248,497	100.5	99.5	347,472,739	2.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.5%で70,460千円の増収となりました。その主な理由は、支払基金交付金で4,550千円、繰入金で84,680千円それぞれ減収となりましたが、保険料で37,007千円、国庫支出金で123,030千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると347,473千円（2.4%）増加しました。これは主に、繰入金で減少しましたが、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

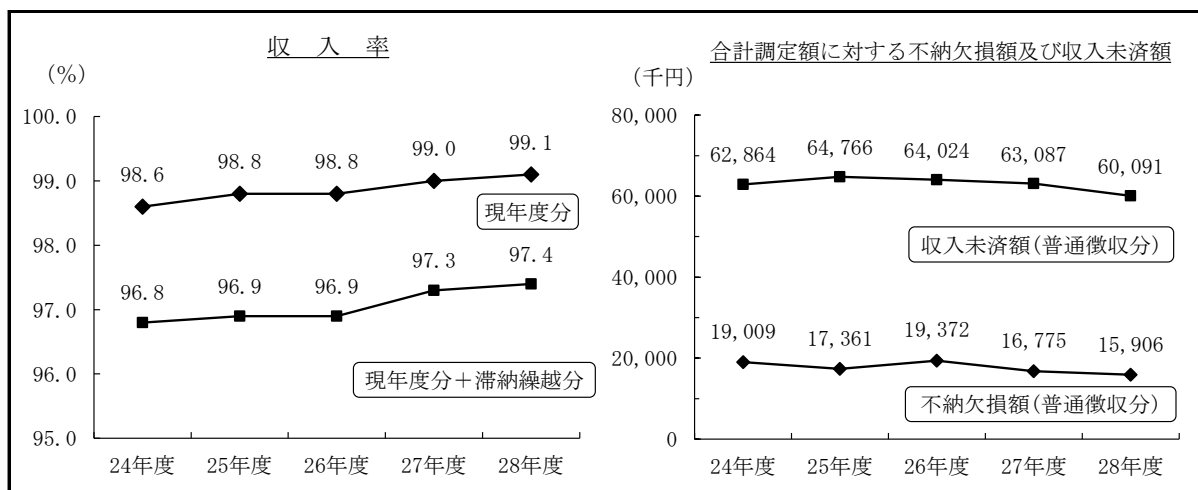
保険料は、予算現額に対し101.3%の収入率となりました。その主な理由は、第1号被保険者保険料の普通徴収現年度分で11,189千円減収となりましたが、特別徴収現年度分で47,733千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると43,208千円（1.6%）増加しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,534,287	2,536,134	100.1	2,481,607	2,483,246	100.1	52,888	2.1	-
現年度分	2,534,287	2,536,134	100.1	2,481,607	2,483,246	100.1	52,888	2.1	-
普 通 徴 収	348,332	272,417	78.2	361,806	282,097	78.0	△9,680	△3.4	0.2
現年度分	285,374	258,789	90.7	297,842	268,811	90.3	△10,022	△3.7	0.4
滞納繰越分	62,959	13,628	21.6	63,964	13,286	20.8	342	2.6	0.8
合 計	2,882,619	2,808,551	97.4	2,843,413	2,765,343	97.3	43,208	1.6	0.1
現年度分	2,819,661	2,794,923	99.1	2,779,449	2,752,056	99.0	42,866	1.6	0.1
滞納繰越分	62,959	13,628	21.6	63,964	13,286	20.8	342	2.6	0.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は21.6%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し103.3%の収入率となりました。その主な理由は、国庫補助金の調整交付金で27,955千円減収となりましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で149,531千円、国庫補助金の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金で1,454千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると157,226千円(4.3%)増加しました。これは、国庫補助金の地域支援事業(介護予防事業)交付金で5,394千円、介護保険事業費補助金で6,101千円それぞれ皆減しましたが、国庫補助金の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金で16,854千円皆増し、国庫負担金の介護給付費負担金で115,689千円、国庫補助金の調整交付金で29,975千円、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で6,203千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると47,617千円(1.2%)増加しました。これは、介護給付費交付金で36,151千円、地域支援事業支援交付金で11,466千円それぞれ増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると24,330千円(1.2%)増加しました。これは、道補助金の地域支援事業(介護予防事業)交付金で2,997千円皆減し、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で1,096千円減少しましたが、道補助金の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金で9,625千円皆増し、道負担金の介護給付費負担金で18,797千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し10.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると48千円(55.5%)減少しました。

繰入金金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し96.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると4,908千円(0.2%)減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると80,272千円(58.7%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると224千円(53.1%)減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	305,739,000	281,071,902	91.9	24,667,098	△10,239,368	△3.5
保険給付費	14,020,500,000	13,590,782,714	96.9	429,717,286	△126,256,077	△0.9
地域支援事業費	323,296,000	296,376,356	91.7	26,919,644	69,719,713	30.8
基金積立金	69,273,000	55,822,778	80.6	13,450,222	24,738,761	79.6
公債費	33,333,000	33,333,000	100.0	-	△1,000	△0.0
諸支出金	127,507,440	125,602,886	98.5	1,904,554	39,235,375	45.4
予備費	139,560	-	-	139,560	-	-
計	14,879,788,000	14,382,989,636	96.7	496,798,364	△2,802,596	△0.0

支出済額を予算現額と比較すると496,798千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費10,006千円、介護認定審査会費12,191千円、保険給付費の介護サービス等諸費401,323千円、介護予防サービス等諸費11,141千円、高額介護サービス等費14,790千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費15,150千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,803千円（0.0%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると10,239千円（3.5%）減少しました。これは主に、介護認定審査会費で1,034千円増加しましたが、総務管理費で10,197千円、趣旨普及費で1,219千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると126,256千円（0.9%）減少しました。これは主に、高額介護サービス等費で4,570千円増加しましたが、介護サービス等諸費で88,077千円、介護予防サービス等諸費で41,088千円それぞれ減少したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると69,720千円（30.8%）増加しました。これは主に、介護予防事業費で18,418千円減少しましたが、介護予防・生活支援サービス事業費で46,176千円、一般介護予防事業費で18,927千円それぞれ皆増し、包括的支援事業・任意事業費で22,918千円増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると24,739千円（79.6%）増加しました。

公債費は、財政安定化基金償還金で、前年度と比較すると1千円（0.0%）減少しました。

諸支出金は、主に国庫負担金等の前年度超過交付額返還金で、前年度と比較すると39,235千円（45.4%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	182,678	184,996	△2,318	△1.3	181,505	181,775	184,080
物件費	294,797	274,105	20,691	7.5	231,305	218,128	236,983
扶助費	57,646	58,421	△775	△1.3	56,832	52,803	50,071
補助費等	13,758,713	13,803,852	△45,139	△0.3	13,688,947	13,309,235	13,006,334
公債費	33,333	33,334	△1	△0.0	-	-	-
積立金	55,823	31,084	24,739	79.6	40,813	101,004	158,826
計	14,382,990	14,385,792	△2,803	△0.0	14,199,401	13,862,945	13,636,295

(このページは空白です。)

産業廃棄物処分事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
使用料及び手数料	円 23,980,000	円 18,592,880	円 18,592,880	77.5	100.0	円 △2,271,240	△10.9
繰入金	75,945,000	75,852,294	75,852,294	99.9	100.0	△4,106,588	△5.1
諸収入	23,000	23,700	23,700	103.0	100.0	4,200	21.5
計	99,948,000	94,468,874	94,468,874	94.5	100.0	△6,373,628	△6.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.5%で5,479千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で5,387千円、繰入金で93千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,374千円（6.3%）減少しました。これは主に、使用料及び手数料、繰入金でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（産業廃棄物処分事業手数料）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
産業廃棄物処分 手数料	円 18,592,880	円 20,864,120	円 △2,271,240	△10.9	円 14,827,990	円 16,774,430	円 19,027,580

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,107千円（5.1%）減少しました。

諸収入は、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で前年度と比較すると4千円（21.5%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
産業廃棄物処分事業費	円 12,438,000	円 7,459,670	60.0	円 4,978,330	円 △6,373,628	△46.1
公債費	87,010,000	87,009,204	99.9	796	-	-
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	99,948,000	94,468,874	94.5	5,479,126	△6,373,628	△6.3

支出済額を予算現額と比較すると5,479千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費（維持管理費）の需用費406千円、公課費4,393千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,374千円（6.3%）減少しました。

産業廃棄物処分事業費（維持管理費）は、前年度と比較すると6,374千円（46.1%）減少しました。これは主に、需用費で408千円、委託料で438千円、公課費で5,435千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると増減は、ありませんでした。これは市債元金償還金で1,022千円増加し、市債利子で同額減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	6	7	△1	△15.4	47	46	26
物 件 費	6,098	6,649	△551	△8.3	41,976	42,551	45,038
維 持 補 修 費	341	678	△337	△49.7	4,931	4,968	5,580
補 助 費 等	1,015	6,499	△5,484	△84.4	8,640	1,255	1,059
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-
公 債 費	87,009	87,009	-	-	85,594	85,594	57,500
計	94,469	100,843	△6,374	△6.3	141,188	134,413	109,203

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△75,852	△79,959	4,107	△5.1	△126,338	△117,027	△90,104

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,363,159,000	1,375,616,253	1,364,033,729	100.1	99.2	△6,718,258	△0.5
繰入金	588,611,000	582,519,075	582,519,075	99.0	100.0	△4,660,592	△0.8
繰越金	34,294,000	34,293,820	34,293,820	99.9	100.0	575,950	1.7
諸収入	19,860,000	17,204,775	17,204,775	86.6	100.0	242,353	1.4
計	2,005,924,000	2,009,633,923	1,998,051,399	99.6	99.4	△10,560,547	△0.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で7,873千円の減収となりました。その主な理由は、後期高齢者医療保険料で875千円増収となりましたが、繰入金で6,092千円、諸収入で2,655千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると10,561千円(0.5%)減少しました。これは、繰越金、諸収入でそれぞれ増加しましたが、後期高齢者医療保険料、繰入金でそれぞれ減少したためです。

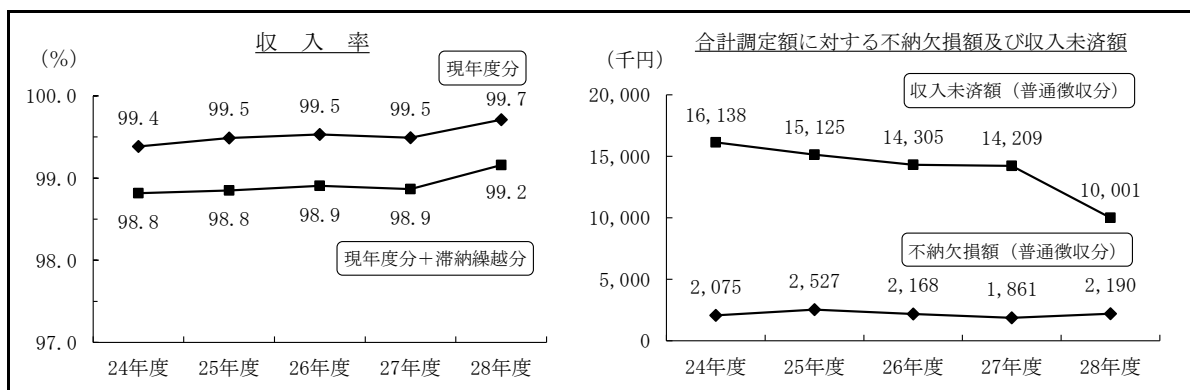
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し100.1%の収入率となりました。その理由は、特別徴収現年度分で51,421千円減収となりましたが、普通徴収(現年度分及び滞納繰越分)で52,296千円増収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	766,672	767,215	100.1	786,364	786,675	100.0	△19,460	△2.5	0.1
現年度分	766,672	767,215	100.1	786,364	786,675	100.0	△19,460	△2.5	0.1
普 通 徴 収	608,944	596,819	98.0	600,127	584,077	97.3	12,742	2.2	0.7
現年度分	594,838	590,353	99.2	585,846	578,547	98.8	11,806	2.0	0.4
滞納繰越分	14,106	6,465	45.8	14,281	5,530	38.7	935	16.9	7.1
合 計	1,375,616	1,364,034	99.2	1,386,490	1,370,752	98.9	△6,718	△0.5	0.3
現年度分	1,361,510	1,357,568	99.7	1,372,209	1,365,222	99.5	△7,653	△0.6	0.2
滞納繰越分	14,106	6,465	45.8	14,281	5,530	38.7	935	16.9	7.1

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は45.8%で、前年度と比較すると7.1ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,661千円（0.8%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると576千円（1.7%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると242千円（1.4%）増加しました。これは主に、償還金及び還付加算金（保険料還付金及び還付加算金）で411千円減少しましたが、受託事業収入（後期高齢者医療広域連合受託事業収入）で684千円増加したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	73,841,000	67,443,173	91.3	6,397,827	△1,026,597	△1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,929,583,000	1,893,626,196	98.1	35,956,804	△11,201,840	△0.6
諸支出金	2,000,000	609,000	30.5	1,391,000	△411,320	△40.3
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,005,924,000	1,961,678,369	97.8	44,245,631	△12,639,757	△0.6

支出済額を予算現額と比較すると44,246千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費5,699千円、後期高齢者医療広域連合納付金35,957千円です。

支出済額を前年度と比較すると12,640千円（0.6%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると1,027千円（1.5%）減少しました。これは主に、保健事業費の委託料で811千円増加しましたが、一般管理費の給料で811千円、共済費で765千円それぞれ減少したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると11,202千円（0.6%）減少しました。これは、事務費負担金で1,340千円増加しましたが、保険料等負担金で12,542千円減少したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると411千円（40.3%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	28年度	27年度	比較増減		26年度	25年度	24年度
			金額	比率			
人件費	42,065	44,184	△2,119	△4.8	42,735	40,599	42,394
物件費	25,375	24,283	1,092	4.5	22,362	19,724	17,826
補助費等	1,894,238	1,905,851	△11,613	△0.6	1,944,215	1,909,385	1,898,927
計	1,961,678	1,974,318	△12,640	△0.6	2,009,313	1,969,708	1,959,147